

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)活用状況について

※交付金充当実績額、県事業決算額は表示単位未満切り上げ
※KPIは連携自治体(県内市町村)の取組みも含む

○総合戦略基本目標1:一人ひとりが輝く社会をつくる【ひと】 ○スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト									
広域連携自治体:福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市									
目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。		「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	①本事業をきっかけに誘致・開催されたスポーツ関係の大会・合宿等の参加者数(人)	+1,188人	+670人	達成	3,149万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 2024年度については増加分の目標値を達成出来る見込みのため、4年目となる2025年度以降も各事業をブラッシュアップし更なる交流人口の拡大を図る。特にパラスポーツにおいては、ボッチャ競技の全国規模の大会や日本代表の強化合宿が県内で恒常的に開催されるなど、全国の中でも強化拠点となりつつあり、県及び各市町村における本事業等でのパラスポーツ普及にかかる取組の成果によるものと考えられる。引き続き、パラスポーツにかかる県内の裾野拡大に取り組むとともに、2025年度に本県でも一部競技が開催される「東京2025デフリンピック」(聴覚障がい者の国際スポーツ大会)を契機としながら、県内の各地域スポーツコミッション等と連携しデフ競技団体に対する本県での事前合宿・大会等実施の働きかけを事業と連動して行うなど、更なるKPI増加を目指す。 【KPI②】 現状、当初の想定を上回る成果を得られており、今後も県内各地でeスポーツを活用したイベント等を実施しながら、認知拡大と普及を図り、民間主体の交流イベント増加に繋げる。 【KPI③】 当初設定目標以上の実績見込みであり、更なる受講者数確保に向けて地元企業や福祉団体等への周知を強化していくとともに、スポーツ活動の地域移行化を見据え、未だパラスポーツの普及が進んでいない市町村等への働きかけを進め、将来的な自立に向け事業を展開していく。 【KPI④】 現状、各チームの活躍のおかげもあって、当初の想定を上回る成果を得られている。令和7年度は、各チーム(選手)が、企業や商店街、高齢者施設などを訪問し、普段試合を観戦しない地域の方々にも試合観戦の呼びかけを行うとともに選手の認知度向上を図る事業の実施に加えて、テレビやYouTubeを含む総合的な情報発信を行う予定。今後もチームへの支援を通じて、地域との交流機会を増やししながら、平均入場者数の増加を図り、地域活性化につなげる。	
			②民間主体のeスポーツ交流イベント等の開催件数(件)	+5件	+5件	達成			
			③パラスポーツに関する出前講座、体験教室等の受講者数(人)	+3,626人	+750人	達成			
			④プロスポーツホーム公式戦の平均入場者数(人)	+2,129人	+1,967人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部 地域振興課	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)	1,514人	1,200人	達成	1,321万円	eスポーツ体験イベント ・9月に浪江町でeスポーツ体験会を開催(参加者数116名) ・10月に郡山市でeスポーツ体験会を開催(参加者数1162名) ・10月に会津美里町でeスポーツ体験会を開催(参加者数236名) eスポーツ交流イベント ・7月に郡山市でeスポーツ企業交流戦を実施(参加者数82人) ・シニア向けeスポーツ交流会 17回実施(参加者数701人)	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) eスポーツの観点から多様な交流を創出することで基本指標の改善に寄与しており、県内市町村での事業自走化が進んできたほか、民間でも単独イベント新規開催を検討している企業が増えてきた。 令和7年度は、自走化が始まった現状を鑑みて予算減としているが、市町村での関心は高まってきており、イベントごとの参加者数は増加傾向のため、次年度も継続することで、県内にeスポーツ事業が波及し、成果目標を達成できる見通しである。
ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	企画調整部 地域振興課	県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができるといった交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	プロスポーツふれあい交流会参加者数(人)	772人	1000人	未達成	8,045万円	・SDGs未来博「#ふくしまのプロスポーツ」ブース出展(参加者数605人)。 ・交流イベント「#ふくしまのプロスポーツ」(参加者数167人)。 ・PR活動(相馬野馬追におけるPRブース出展ほか) 10回 ・応援ツアー 8回 ・地域エンゲージメント 13回 ・福島ユナイテッドFC農業部によるPR活動 3回 ・ドリームキッズスタジアム/アリーナ 15回 ・運動教室 44回 ・ユース交流大会 5回 ・観戦招待 25回	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 令和7年度は、交流会の実施回数を増やした上で、より多くの参加者が見込めるイベント等へのブース出展を予定していることから、アウトプット目標値を達成できる見通しである。
スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	文化スポーツ局 スポーツ課	スポーツに興味・関心がなかった障がいのある人や障がいのない人たちも含めた、障がい者スポーツの裾野拡大を図り、県内障がい者スポーツの全体的なステップアップを目指す。そのため、出前講座の実施や誰でも参加できる大会の企画、プロスポーツチームをはじめとした各団体や市町村、庁内各課等と連携した体験イベント等を実施することにより、障がい者スポーツの魅力を多くの人に発信するほか、地域に根差した支援者の育成、スポーツ用具の貸出等により、活動のために十分な環境を整備する。	障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の受講者数(人)	3,626人	4,500人	未達成	1,329万円	・「障がい者スポーツに関する出前講座、講演等の回数(回)」…72回 ・「障がい者スポーツ用具等貸出件数」…16件 ・「県内各種スポーツイベント等での体験ブース出展」…7回	<R7年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 障がい者スポーツの出前講座を通じて、障がい者スポーツへの関心や、障がいへの理解を深めるきっかけとなった。 R7年度からは、障がいのある人となない人がともに、スポーツを通じて交流することに主眼をおいた新規事業へステップアップする。新規事業においても、R6年度に引き続き、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を体現する機会となる、ボッチャ競技の県大会を開催する。(障がいがある人もない人も、子どもから高齢者までが一同に参加する場となる)

○スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
いわきの強みを活かした持続可能な地域づくり事業	いわき地方振興局	○サイクリングの『きっかけ』づくり事業 (1)サイクリング興味関心創出事業 SNSを活用した情報発信やサイクリングの魅力発信イベントの開催等により、サイクリングのきっかけをつくとともに、自転車人口の裾野の拡大を図る。 (2)サイクリング入門ルート設定事業 普段自転車に乗らない人でも楽しめるルートを作成するとともに、作成したルート及び既存のサイクリングルートを一覧化し、ウェブサイト等で公開する。 ○進出企業の県外出身社員等とのエンゲージメント創出事業 (1)進出企業の県外出身社員等を対象としたモニターツアー 市内進出企業に勤務する県外出身の社員等を対象に、いわきの地域資源を体験するモニターツアーを開催することで、当該社員等と地域の関係構築を図る。 (2)進出企業における継続的なエンゲージメントづくり 市内進出企業の首都圏本社等を直接訪問し、本社内の研修や売店等におけるいわきの地域資源や製品等の活用を働きかけることにより、当該企業及び社員といわき地域との継続的なエンゲージメントを構築し、進出企業の持つネットワークも活かした地域活性化を図る。	①サイクリングルート造成(コース) ②PRイベント実施数(回) ③ツアー参加企業数(社)	①8コース ②3回 ③12社	①4コース ②3回 ③10社	①達成 ②達成 ③達成	990万円	○サイクリングの「きっかけ」づくり事業 (1)サイクリング興味関心創出事業 ・Instagramによるサイクリングに関する情報発信 Instagramアカウント「Loco Iwaki」により、主にいわき市内向けに情報発信。計16回の投稿で、総リーチ数84,354回(R7.3.31時点)。 ・サイクリングの魅力発信イベント 市内企業2社(古河電池㈱いわき事業所、常磐共同火力㈱)に、社内でのサイクリング活動普及方法についての講座の実施。 いわき市内の住民(24名参加)に楽しさや健康増進効果を体感してもらうイベントの実施。(計3回実施) ・心身健康増進効果の発信 東北大学大学院医学系研究科酸素医学分野助教中井琢氏より、サイクリングと健康増進の関連について3稿寄稿。Instagramでの発信。 (2)サイクリング入門ルート設定事業 ・初心者用ルート造成 →8本造成。Instagramにて発信、紹介。 ・市内造成ルート一覧化素材提供 市や振興局等で造成してきたサイクルルート閲覧用URLを、HP掲載用時の素材として集約化。 ○進出企業の県外出身社員等とのエンゲージメント創出事業 (1)進出企業の県外出身社員等を対象としたモニターツアー ・モニターツアー計8回実施 12社延119名参加 (2)進出企業における継続的なエンゲージメントづくり ・モニターツアーの実績やいわきの製品等についてまとめたパンフレットを作成し、市内進出企業及びその本社等へパンフレットの活用を呼びかけた。 ・訪問企業数:市内進出企業20社、本社等14社	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 令和6年度までは、サイクル拠点の整備、宿泊施設や民間サイクル事業者との連携、初心者～中・上級者用ルートの造成など、サイクリングに関する環境整備を進めてきたが、自転車による地域振興等の取組みを一層推進していくためにも、今後は、初心者を含む幅広い層にサイクリングの魅力や楽しさを伝え、いわき地域における自転車人口を拡大していく必要がある。

○福島県高齢者就業拡大支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
震災からの復興の柱であり、本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図るとともに、当該産業等での生産性及びサービスの向上や当該産業が地域の経済を牽引することでの地域活性化、魅力ある地域が形成されることによる移住者の増加といった、地方創生の好循環の実現を目指す。 また、本事業では、知識や経験が豊富な高齢者が、活躍ができる新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られる。さらに高齢者が年齢を重ねていく中でも、地域とのつながりや生きがいをもち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような県づくりを目指していく。		本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図ため、知識や経験が豊富な高齢者が、それらを活かして活躍ができる形での新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られるよう、柔軟な働き方を希望する高齢者が、家事・育児・介護等の分野で活躍できるような支援も行っていく。これにより、高齢者が年齢を重ねていく中でも、社会や地域とのつながりや生きがいをもち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような県づくりを目指していく。	①本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	+1,384人	+1,200人	達成	1,727万円	＜次年度も交付金を申請し事業継続＞ マッチング件数は増加傾向であり、高齢者の就業支援に効果的である。一方、現役世代を支える家事・育児・介護分野を重点対象としているものの、2024度新規就業件数のうち当該分野の割合は8.1%程度(3月末時点)となっており、当該分野での高齢者が担える具体的な業務提案の困難さが課題となっている。2025年度は当該分野における人手不足企業の業務分析、業務切り出し提案の強化を行うとともに、高齢者への就業相談をさらに充実させ、当該分野での就業ノウハウ蓄積を行う。	
			②デジタル技術の取得や仕事への利活用促進の支援に関する取組みにより、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)(人)	+60人	+50人	達成			
			各種研修会・講習会の受講者数(人)	+212人	+225人	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
高齢者就業拡大支援事業	商工労働部 雇用労政課	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことによって、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	各種研修会・講習会の受講者数(人)	212人	225人	未達成	3,454万円	就労意欲のある高齢者に対し、就業に必要なスキル等を身につける就労訓練・研修を県内各地域で32講習実施し、212名が参加した。	＜R7年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ (成果が十分に確保できる見通し) マッチング件数は増加傾向であり、高齢者の就業支援に効果的である。なお、次年度においても企業への就業を促進するためマッチング支援員による企業開拓や社会保険労務士等の専門家を派遣して行う職場環境改善を効果的に行う。特に、育児分野での就業を希望する高齢者が多いことから、マッチング支援員に対し育児分野でのノウハウの蓄積に力を入れ就業につなげる。

○総合戦略基本目標2：魅力的で安定した仕事をつくる【しごと】									
○IT人材育成・就業応援事業									
広域連携自治体: 会津若松市、白河市									
目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
高度なICT人材育成の実績を有する会津大学との連携により、子育てや介護などの時間的な制約の多い女性層を主なターゲットとして、ICTの興味関心を高めることや、ICTスキルを身につけていくことで、女性の社会復帰を促し、企業への就職を支援する。このほか、子育てや介護などの時間的拘束や空間的移動を伴わない在宅での就労(ICTスキルを活かした個人開業、テレワーク)などの「多様な働き方」を実現することで、地方都市である県内での就労や個人開業を促進し、新たな雇用を創出することによって県内の産業・地域の活性化につなげていくとともに、そうした人材が社会で活躍していく可能性を広げていくことを目指す。		ICTの知識・スキルを有する人材不足(全国32位)は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、ICTという地域の特色を活かした人材の育成と確保を図る。	①事業を通じた県内ICT関連企業・業務等就労者数(人)	+27人	+60人	未達成	1,250万円	<別財源を確保し事業継続> 3年間(令和4～6年度)で累計293人の受講生に教育機会を提供し、うち146人(R7.3月時点の暫定値)の就労等に貢献することができた。一方で、令和6年度には広報の規模を変えていない中で、応募者数が例年よりも少ない結果となった。この状況については、本交付金事業以前に実施していた前身事業も含め、これまで対象としてきた県内女性という層には教育機会が一定程度行き渡ったことによるものと認識している。 次年度は、本事業で培ったICT関連スキル習得及びキャリアアップに対する支援のノウハウを最大限に活用しながら、男性や福島県への移住を検討している県外在住者にも門戸を開くことにより、本県の人口減少及びIT人材不足の両方の課題解決に資するよう後継事業を構築し取り組んで参りたい。	
			②プログラマスキルの習得者数(人)	+16人	+30人	未達成			
			③テレワーク関連業務への就労者数(人)	22人	+25人	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
女性IT人材育成・就業応援事業	総務部 私学・法人課	県内就労を希望する県内外の女性に対して、会津大学の知見を活用したITスキル習得の学習機会をeラーニング(オンライン講座)等により提供し、企業等とのジョブマッチング等を行うことで、県内企業への就労支援を促進する。	受講者数(人)	93人	100人	未達成	2,774万円	定員100名に対して、101名の応募があった。受講生の動機や熱意、就労状況等を踏まえ、93名を受講生として迎えた。 ジョブマッチングを12月に開催した。企業が13社、受講生が17名参加し、個別面談を54回実施した。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 以下の見直しを行うことにより、事業効果の向上が期待できる。 ・受講生募集における移住相談窓口等との連携 ・多様な受講ニーズに対応するため、特定の講座の土日開催 ・ジョブマッチングの支援強化
○デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト									
目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
前身事業において国内外へ最も訴求力が高いと分かった「清酒」市場をフックとし、新たな出会いの場をデジタルチャンネルを通して創出。その後リアルイベントへの誘導へと結びつけることにより、デジタル・リアル双方による顧客の獲得、都市部・地方における新たな人の流れ作りへと繋げていく。その際、清酒に対し「その土地ならではの文化・誇り」という方向から光を当て、オンライン上の新たな価値を創出することで若者の興味関心を集め、地域が主体となった将来的な地域の担い手の確保及び持続的なモノ作り市場の活性化を実現させる。 変化する消費者の志向に対応し、消費者に選ばれる強い商品力を持った商品開発を支援することで、プロダクトアウトからマーケットインへのビジネスモデルの転換を図る。また、デジタルチャンネルを活用しつつ、しっかりとした顧客目線のコンテンツによるマーケティングを行うことで、狙った消費者層へ確実に訴求し、県産品の販路拡大を図る。これにより、その成功例をもとにノウハウを波及させ、関連事業者がデジタルマーケティングにおけるスキルを身につけることで、マーケットインの商品生産から販売へと繋げる「稼ぐ力」を向上させる。		デジタルをフックとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。 ①WEB上における、消費者目線でのコンテンツ造成 ②国内外を対象としたターゲット戦略の実施 ③成約率を高める顧客導線の創出 ④生産者との交流の場を提供 5マーケットインの視点を取り入れた商品開発・販路拡大	①デジタルマーケティング事業に係るWEBサイトユーザー数(サイトへ訪問した人数から重複を除いた人数)(数)	-223,394数	+101,000数	未達成	2,843万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①、②】 R6年度では、WEBサイトのデザイン改修やイベントに合わせた特設ページ開設などの結果、KPI②の数値が良化が図られた。(KPI①に関してはR6年度からデータの分析方法が変わったことから数字が大きく乖離することとなった)R7年度においては、より多くの方に見ていただけるようコンテンツの充実や多言語化を進め、より効果の高い配信を行い目標値達成を目指す。 【KPI③】 令和6年度は県内と県外2箇所での酒まつりを展開し、それぞれ異なる訴求を行うことでふくしまの酒のファン層を獲得した。令和7年度においては、首都圏での酒まつりを継続することでふくしまの酒の更なる消費拡大とファンの拡大に繋げつつ、特設サイトの開設等により酒まつりへの参加促進やふくしまの酒についての理解を深めていただくことで魅力を訴求していく。 【KPI④】 次年度は予算化した事業は行わないが、県内外で開催される催事など、機会を捉えて、クリエイターズバンクでの商品開発及びコンペ受賞商品の継続的なPRを実施していく。	
			②WEBサイトの直帰率(最初のページだけを見て離脱してしまったセッションの割合)(%)	▲8.51%	▲5%	達成			
			③ふくしまの酒まつりへの参加者数(人)	-85人	+900人	未達成			
			④開発商品及び受賞商品の売上額の拡大(事業実施の翌年度計測)(%)	-	+10%	-			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
県産品デジタルプロモーション事業	観光交流局 県産品振興戦略課	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産品の消費拡大を目指す。 ①webサイト・インスタグラムを活用したプロモーションweb広告の配信や幅広い県産酒に係る情報の発信、ユーザー参加型のキャンペーンやプロモーションの展開 ②ふくしまの酒コミュニティサイトの運営 参加者が双方向で交流ができるコミュニティサイトの運営をはじめ、ECサイトの動線確保や、リアルイベントを開催する。	国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数(件)	157件	230件	未達成	3,970万円	webサイトの改修、広告配信、インスタライブ配信 ○Instagramフォロワー数(3月末時点)国内：17,267人、海外：4,502人 ○ふくしまの酒コミュニティサイト登録者数(2月7日時点) 10,427人	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 「ふくしまの酒」をはじめ県産品の魅力をより効果的かつ切れ目なく情報発信、新規顧客の拡大等を図っていく。

○デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト

紐づく県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「売れるデザイン」イノベーション事業	観光交流局 県産品振興 戦略課	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。 これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	開発商品、受賞商品数(件)	+21件	+21件	達成	1,729万円	1 ふくしまクリエイターズバンクの運営 以下の期間で事業者、クリエイターの募集を実施するとともに、周知を行った。 (ア)事業者 7月29日(月)～12月16日(月) (イ)クリエイター 8月10日(木)～10月31日(火) 事業者とクリエイターのマッチング実績 19件 2 ふくしまベストデザインコンペティションの開催 デザイン性に優れた県産品を表彰するコンペティションを開催した。 【募集】 8月5日(月)～10月4日(金) 【グランプリ予想WEB投票】 エントリー商品の周知と消費拡大を図るため、グランプリ獲得商品を予想してもらう「グランプリ予想WEB投票」を新たに実施。 166商品の応募の中から、11商品が受賞	<R7年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合) 別事業で当事業の商品PRを実施予定。

○デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針
働き方改革につながるデジタル化などの新しい技術が、中小ものづくり産業の製造現場等への導入が進むことで、女性・若者がやりがい、働きがいがあり、働きたいと思えるなど、ものづくり分野の魅力が向上する。 また、中小ものづくり産業が、効率的かつ働きやすい企業に成長することで、新たに、ものづくり企業に就職しようとする女性・若者が増加し、活躍することで地域の魅力が向上する好循環の輪が創出される。	本県の主要産業である製造業(ものづくり企業)の担い手となる若年層及び女性が働きたいと思える働き方改革に向けた企業側の職場環境改善に必要な支援等を一括的、包括的に実施する。 ①製造業における若年層・女性活躍の推進 ②地域産業の魅力向上支援 ③県内中小ものづくり企業の製造現場における働き方改革の支援体制の整備	①地域における人口一人当たりの労働生産性(千円/人)	104千円/人	+71千円/人	達成	2,958万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> R6年度は、セミナー及びワークショップ、成果普及講習会に多くの参加者があり本事業の周知が行えた一方、製造現場への技術導入のきっかけとなる技術トレーニングでは参加者が少ないテーマもあった。 R7年度はテーマや実習内容を見直し、企業技術者のニーズに合った新しいトレーニング内容で開催するほか、AI・IoT試作キットや開発機器の試験導入を進め、製造現場における働き方改革の支援体制の整備を進める。
		②セミナー、ワークショップ、成果発表会の参加者数(人)	312人	+100人	達成		
		③デジタル技術導入支援数(累計)(件)	55件	+50件	達成		
		④デジタル技術の導入による働き方改革・改善件数(累計)(件)	4件	+5件	未達成		

紐づく県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	商工労働部 産業振興課	デジタル技術の導入により、業務効率化や生産性向上に繋げるだけでなく、働きやすさなど職場環境の向上や企業の魅力向上に繋がる支援として、①デジタル技術の普及啓発・導入支援②地域産業の魅力向上支援③デジタル技術高度化支援を行う。	デジタル技術導入支援数(累計)(件)	55件	50件	達成	6,001千円	下半期に入り、セミナー及びワークショップ開催、企業訪問・指導、技術トレーニング実施等により事業が大きく進み、デジタル技術導入支援数(累計)は実績値55件を達成した。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 企業訪問等での聞き取りによると製造業をはじめAI・IoTなどデジタル化技術への興味が引き続きあることから、次年度以降も指標を達成できる見込みである。

○ものづくり産業におけるDX人材育成事業

広域連携自治体:郡山市、須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針
県内の若年層から企業在職者、パートナーとなり得るベンダーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を駆使することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。	県内の若年層から企業在職者、パートナーとなり得るベンダーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を駆使することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。	①本事業によりDX人材育成に取り組む企業数(件)	+40件	+50件	未達成	1,514万円	<後継事業を構築し交付金を申請> R6年度は、新規企業に対しDX人材育成支援を行い福島県でDXに取り組む企業の底上げを図るとともに、前年度支援した企業に対する更なるDXの高度化や伴走支援を充実させた。また、職業訓練施設を中心とした若年層の人材育成に関しても、1年目・2年目の実績を踏まえた講義内容の見直しを行った。 R7年度は、県内中小製造業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能継承や既存事業拡大・新規事業構築に繋がる組織・人材の育成の支援に向け、県内中小製造業の企業競争力強化のモデル企業の創出を目指し、併せてIT人材教育に係る現状分析調査を行う。
		②職業訓練施設における学生のものづくり関連企業就職者数(人)	79人 (+36)	93人 (+2)	達成		
		③在職者向けDX関連セミナーの受講者数(人)	+100人	+100人	達成		
		④DXやデジタル化に取り組む中小企業者数(件)	+18件	+18件	達成		

紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ものづくり産業におけるDX人材育成事業	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等により若年層のDX人材の育成を図る。 また、県内中小企業(製造業)のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数(H)	1,184H	1,000H	達成	5,352万円	○DX関連講義時間数1184H(3月末時点) ○人材育成支援企業数:40社(3月末時点)	<R7年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) テクノアカデミーでDXを学んだ人材を県内企業に排出するとともに、県内企業のデジタル化推進を支援することで、企業の生産性向上や業務効率化、働き方の改善等を支え、特に若年層を中心とした人材確保に効果があるものとする。 今後は、上記の事業課題や構造的な課題も踏まえた上で、県内中小製造業の人材育成における共通課題の解決に寄与し、より全体への波及効果を目指すことができる新規事業を構築する。

○知的財産を活用したものづくり企業育成プロジェクト

広域連携自体:郡山市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。		企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。	①開発製品の売上総額(千円)	+31,653千円	+1,200千円	達成	3,189万円	<後継事業を構築し交付金を申請> R6年度は、知財戦略の普及啓発や、より実践的な知識を持った企業の人材育成等を行うとともに、企業に対して首都圏のバイヤーとのマッチング機会を設けるなど、商談成約につながるような取組を実施した。 R7年度は本県中小企業の自社製品開発や企業間連携、ビジネスモデルのデザインや知財戦略を導入する企業を促進するため、地域の産業振興を担う産業支援機関の機能を強化する。	
			②本事業による支援企業等の商談成約件数(件)	+488件	+51件	達成			
			③特許商標出願件数(件)	+7件	+6件	達成			
			④技術課題解決件数(件)	+41件	+45件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
次世代自動車技術関連企業支援事業	商工労働部 企業立地課	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことによって、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	商談会の出展企業数(件)	90件	70件	達成	2,121万円	自動車関係企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催した。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 県内企業の電動化対応は道半ばにあり、引き続き電動化対応も踏まえた次世代モビリティへの対応を支援しなければ、自動車関連産業が衰退する恐れがある。また、商談会の開催は取引拡大に有効であり、商談成立に結び付く手段のため。
開発型・提案型企业転換総合支援事業	商工労働部 産業振興課	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企业へ転換を図る。	新商品開発件数(単年)(件)	11件	6件	達成	4,885万円	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:35社・開発11件 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択17件 ・開発型企业発掘事業:292社・開発支援事業:18テーマ・現場支援事業:35社	<R7年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 地域の産業振興を担う産業支援機関の機能を強化することで、本県中小企業の自社製品開発を推進するとともに、企業の無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業価値の向上を図る。
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工労働部 商工総務課	県内中小企業経営者等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、個別課題解決型相談事業により、上場を目指す企業の課題を明確化する。加えて、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	上場補助金の交付件数(社)	26社	23社	達成	1,752万円	・上場セミナー・個別相談事業については、8月に委託業者を決定し、セミナーを10月30日に開催した。また、個別支援事業については、セミナーに参加した企業のうち、応募があった3者に対して12月中旬から2月末まで個別相談事業を実施した。 ・補助事業については、上半期末時点で対象社を3件(前年度からの継続2件・新規1件)決定。10月に2社(前年度課からの継続)に対して交付決定し、交付決定件数は昨年度と同じ5件となった。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 来年度は、WEB広告など効果的な広報を行って、株式上場が企業の人材確保に与える効果を認識させることでセミナーの参加者を増やし、補助対象者数も増やして、当事業を実施する。また、補助金を受給する企業に対して計画的な株式上場を促すため、累計補助上限額を新たに設定する。

○魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県における医療関連産業の継続的な発展のため、「県内に医療機器関連の素晴らしい企業があるということ」を、医療関係者のみならず、地域の方に知っていただくこと、その方たちが自分の子どもを始め次の世代にそのことを伝え、子どもたちが将来本県の魅力ある企業に就職する。そしてその企業が健全に成長し雇用を創出するためのサポートを行う。」というサイクルを回し続け、産業全体の魅力が増し、新規参入企業が増加する。 上記のサイクルを回し続けることで、継続的に県内の医療関連産業全体を成長させ、「医療関連産業といえば福島県」という全国的な知名度の向上につながり、本県が掲げる次世代医療産業集積プロジェクトにおいて目指している、本県を拠点とする他地域を巻き込んだ医療関連産業のクラスター形成に結びつける。本県が医療関連産業におけるクラスターの中心という一大産業拠点となることにより、本県への就職等による人口の流入増や、更なる経済効果を高める。 本事業により、医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつくられる将来像を目指す。		医療関連産業の成長、魅力化に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという視点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつくられる将来像を目指す。	①医療プログラム参画企業の従業員(30歳以下)増加数(人)	+44人	+10人	達成	2,016万円	<後継事業を構築し事業継続を申請> 令和6年度までの事業において、「医療関連産業に関する興味・関心を高めるための若年者の人材育成」と「若者が就職したい魅力ある企業を創出するための企業人材の育成」を実施してきた。しかし、若年者が医療機器に興味や関心を持ったとしても、それは使用する側である医師や看護師等の医療従事者への憧憬に留まってしまうことが懸案だった。 令和7年度以降の事業について、県内医療関連ものづくり企業の大部分を占める 中小企業にとって、人材育成・確保は引き続き重要な課題であることから、未来を担う若手世代に対して、小中高生向けに体験学習イベントを通して医療関連産業のやりがいや面白さを伝え、大学生向けにはインターンシップや訪問バスツアーを実施することで、医療関連産業における雇用確保・県内定着を体系的に支援していく。なお、高校生向けのプログラムに関しては、県内医療関連ものづくり企業への早期就業が特に期待される工業系高等学校の参加促進を図ることで、医療関連産業の将来的な活性化に繋げていく。	
			②県内医療機器製造業登録事業者数(件)	-1件	+1件	未達成			
			③プログラム参画企業のISO13485の取得予定数(件)	+6件	+4件	達成			
紐づく県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを実施し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	人材育成プログラムへの参加者数(人)	116人	70人	達成	4,033万円	社会人向けの人材育成事業として、医療機器開発に必要な知識を習得するためのメディカルビジネスリーダー育成プログラムや医療機器の品質管理を学ぶ品質管理リーダー育成プログラムなどの事業を実施し、116人が参加した。 また、将来を担う若者向けの人材育成事業として、高校生が医療関連産業について学習するためのふくしま医療機器開発支援センターを会場としたフィールドワークや小中学生向けの体験イベント「メディカルパーク」を開催し、527人が参加した。	<R7年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業へ以降) 令和6年度でデジタル田園都市国家構想推進交付金の事業期間が終了となるため、新たに後継事業を構築した。後継事業においては、新たに高校生等向けに医療機器開発をテーマとした約半年間にわたるプログラムを実施するほか、大学生向けにインターンシップ支援を行うなど、県内医療関連企業への就業に繋げるための事業などを新たに実施する。

○福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業集積推進事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む。 また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が多く生み出されることを目指す。 本事業の成果により、震災以降伸びが鈍化している製造業を始めとした県内の地域産業の活性化を牽引し、ひいては、新たな人の流れを創出し、急激な人口減少のペースを少しでも後退させ、活力ある福島県の姿を持続させることが、目指す将来の姿である。		本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む、また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が多く生み出されることを目指す。	①次世代航空モビリティ関連分野及び宇宙関連分野への参入企業数(社)	+6社	+4社	達成	5,095万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI②】 サプライチェーン構築を検討中の企業はあるが、取引にまでは至らなかった。個別に企業に周知するとともに引き続き、航空宇宙コーディネーターを中心に構築支援を行い、取引成立を目指す。 【KPI③】 R6年度に引き続き、認証取得支援を継続し企業の競争力強化を図る。 【KPI④】 コロナ禍の影響により大きく落ち込んでいるが、今後は改善・回復する余地が大きいため、引き続き事業実施の効果による増加を目指す。	
			②サプライチェーンにおける受注件数(件)	+0件	+1件	達成			
			③次世代航空モビリティに対応した認証取得企業数(社)	+1社	+1社	達成			
			④「航空機用原動機製造業」・「その他の航空機部品・補助装置製造業」付加価値額(百万円)	+40,459 百万円	+20百万円	達成			
紐づく県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部 次世代産業課	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	設備等補助件数(件)	2件	3件	未達成	1億682万円	設備導入等補助件数は2件であり、引き続き、企業訪問等を通して事業の周知に取り組む。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 参入企業の取引活性化・取引先拡大のため、継続して国際商談会・マッチング支援を実施するとともに、新たな動きを見せる宇宙産業の支援に向けて事業を拡充する必要がある。

○福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業

目指す将来像（交付対象事業の背景）		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。		2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。	①脱炭素化に向けた計画を策定し、実現した企業数(件)	+ 3件	+ 5件	未達成	2,345万円	< 次年度も交付金を申請し事業継続、一部、別財源を確保し事業継続 > 【KPI①】 令和6年度は金融機関等と連携した県内企業の脱炭素化を支援する体制である「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」を令和7年3月に設立するとともに、企業の温室効果ガス排出量の見える化と削減計画策定を行うモデル事業を実施した。令和7年度は別財源を活用しながら更なるモデル事業を創出するとともに、令和6年度の成果と合わせて県内企業への横展開を図っていく。 【KPI②】 令和6年度は県内大学が県内企業と取り組む研究に対して補助を実施したが、令和7年度は補助上限額を引き上げて更なる水素関連分野の共同研究や事業化を進めていく。 【KPI③】 ZEHに関する知識や技術を習得し、現場で活躍できる実践的な技術者を育成していくため、早期から試験対策を行うなど引き続き取組を継続する。 【KPI④】 令和6年度は2件の実績であったが、令和7年度は補助対象事業を見直し、脱炭素関連分野への新規参入・事業拡大に向けた取組を引き続き行う。	
			②水素関連企業との共同研究や事業化など商談が成立した企業数(件)	+ 1件	+ 2件	未達成			
			③テクノアカデミーにおけるZEH関連資格(スマートマスター)の取得件数(件)	+ 2件	+ 6件	未達成			
			④脱炭素関連技術開発事業化可能性調査を実施した企業数(件)	+ 2件	+ 5件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	
カーボンニュートラル推進事業	生活環境部 環境共生課	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、県民、民間団体、事業者、行政等あらゆる主体が一体となった気候変動対策を推進する。	EV補助の件数 (補助件数)	302件	1100件	未達成	1億4,544 万円	・ZEH導入推進事業補助金 6件(R7.3末時点) ・EV導入推進事業補助金 302件(R7.3末時点) ・ふくしまゼロカーボン宣言事業 4,609事業所、946園・校(R7.3末時点) ・ふくしまカーボンニュートラル実現会議総会(R6.12.9開催) ・福島県カーボンニュートラル条例の制定(R6.10.8)	< R7年度の状況 > 規模・内容・手法を一部見直しして継続 < 今後の方向性 > (その他) 県民や事業者の意識向上や行動変容を後押しするなど、脱炭素社会の実現に向けた歩みをこれまで以上に力強く進めていくことが重要である。
カーボンニュートラル・水素関連 産業推進事業	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	県内企業との共同研究数(単位：件)【累計】	1件	1件	達成	2,419万円	脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、令和5年度までに計3件を採択した。令和6年度は2件を採択し、累計採択件数は計5件となった。 また、令和6年度の未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業における県内高校生等の参加人数は延べ461名である。 産学連携水素研究支援事業においては、福島大学が県内企業と取り組む研究に対する補助金について9月に交付決定した。	< R7年度の状況 > 規模・内容・手法を一部見直しして継続 < 今後の方向性 > (その他) 未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業においては、参加した高校生の再エネ・水素関連産業への関心が高まっていることがアンケート結果から判明している。一方で上記の理由により参加人数が伸び悩んでいる現状がある。そのため、令和7年度は工業高校以外の県内高校に対しても早期に募集をかけることにより、参加人数の増加を図る。 また、産学連携水素研究支援事業において、より多くの県内企業が効果的に福島大学との共同研究を実施できるよう、福島大学にヒアリングを行いながら支援内容を改善する。
ふくしま水素エネルギー人材育成 事業	商工労働部 産業人材育成課	県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究開発の第一人者を招聘しながら、水素エネルギーや燃料電池など、水素の安全性や利用価値などの利活用に関する各種講座やイベントを実施する。 ①子どもたちを対象とした人材育成 水素利用技術や燃料電池、エネルギー、環境問題に関して関心を高めてもらうため、ものづくりや各種講座を実施する。 ②テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成 水素利活用の学科・実習を学び、FCVの課題製作に取り組む。 ③企業在職者等を対象とした人材育成 水素や燃料電池分野の取り巻く状況や、水素の利活用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する。	テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数(H)	222H	100H	達成	3,439万円	①11月17日にこども向けイベント「水素チャレンジパークふくしま2024」を開催した。また、イベント後に小中学生を対象とした出前講座を3回実施した。 ②FCV製作については、9月から講義を開始し10月中旬に燃料電池車(FCV)を完成し、10月17、18日のリーフふくしま2024への出展と製作に関するの発表を行った。また、燃料電池機関車(FC-EV)も製作し11月17日のイベントに出展した。 ③企業在職者等向けセミナーは、1月24日から開始し、講座を3回実施した。	< R7年度の状況 > 規模・内容・手法を一部見直しして継続 < 今後の方向性 > (1年間で方向性を見極め(検証)) 関連企業への就職に寄与し、アウトカムを達成した。しかし、人材育成の成果(効果)を確かめるには、ある程度の継続的な事業の実施が必要となる。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH【ゼッチ】)(年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅)に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施(H)	1,518H	1000H	達成	620万円	事業所向け講習については、R6年度の上半期から計画的に募集を開始しているが、受講者が集まらず実施に結びついていないため、SNS等を活用した広報活動を強化する。	< R7年度の状況 > 事業終了(廃止) < 今後の方向性 > 学生向けへの講習時間は達成できたが、事業所向け講習と学生の県内企業への就職率に寄与できなかった。事業所向けの講習については、PRに十分な期間がなく、広範囲な事業所への広報ができなかった。また、学生の就職については、この数年は売り手市場であり、学生にとって魅力的な県外の大手企業からの求人数も多く、県外企業へ就職する要因となっている。テクノアカデミーの学生については、引き続き、学生向け訓練を継続しながら人材育成に取り組む。また、事業所向け訓練については、テクノセミナーのコースとして継続的に実施する。

○福島県産医療機器ステップアップ支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県における医療関連産業の持続的な発展のためには、「県内の医療関連産業の魅力を医療関係者のみならず地域の方にも知ってもらう→多世代にわたってその魅力が引き継がれ、地域の子どもたちが将来本県の魅力ある企業に就職する→企業が健全に成長し新たな雇用を創出するためのサポートを行う」というサイクルを回し続け、産業全体の魅力が増し、新規参入企業が増加することが欠かせない。 上記のサイクルを回し続けることで、県内の医療関連産業全体を持続的に成長させ、「医療関連産業といえは福島県」という全国的な知名度の向上につなげる。また、次世代医療産業集積プロジェクトの目標として掲げている、本県を拠点とする他地域を巻き込んだ医療関連産業のクラスター形成に結びつけることにより、本県への就職等による人口の流入増や、更なる経済効果を高める。 さらに、県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出され、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産金額及び部品等出荷金額を増加させることで、医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまちを目指す。		福島県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出されるとともに、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産金額及び部品等出荷金額を増加させることで、「医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまち」を目指す。	①当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数(件)	+ 3件	+ 5件	未達成	2,934万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 R6は未達成ではあったものの、R5実績値と比較し、1件の増分が確認された。医療機関等の現場ニーズから県内企業が試作する際の補助金について、2年目は試作を行う県内企業への補助とすることで、より利用し易い補助金事業となった。補助対象期間の兼ね合いから、県内企業とのマッチングを3年目に先送りとした現場ニーズが3件存在することから、3年目はマッチング先の規模等も一部見直しして、試作補助件数の増加を図っていく。 【KPI②】 取引先増加までは時間を要するが、R5年度に実施したフォローアップ(製品の磨き上げ)が奏功し、取引先増加に繋がりを、KPI達成となった。 1年目及び2年目にフォローアップした製品の継続フォローを実施するとともに、3年目は開発着手前の製品プランもフォローアップの対象にすることで、事業化する製品や取引先の更なる増加を図っていく。 【KPI③、④】 KPI①と②の着実な成果がKPI③及び④に繋がることから、医療現場ニーズと県内企業とのマッチングを補助し、売れる製品化のための磨き上げ(フォローアップ)を引き続き支援することで、医療機器製造業登録業者数の増加のほか、本県における医療機器生産金額の増加を図っていく。	
			②当事業により事業化または取引先数が増加した製品数(件)	+ 4件	+ 1件	達成			
			③医療機器製造業登録事業者数(件)	-1件	+ 1件	未達成			
			④本県における医療機器生産金額(億円)	+ 83億円	+ 101億円	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
福島県産医療機器ステップアップ支援事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	(1)医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチング支援を行い、県内医療機器メーカー等による新たな医療機器等開発案件を増加させる。 (2)県内医療機器メーカー等が「開発した製品」及び「開発中の製品」のフォローアップ支援(開発製品の磨き上げ)を行い、製品の流通促進を図る。 (3)ふくしま医療機器開発支援センター(以下、「センター」という。)の「医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングスキル」を強化し、「開発製品の販売促進に係るノウハウ」を蓄積する。そのノウハウ等を県内医療機器メーカー等に還元することにより、県内の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加に繋げていく。	当事業の採択件数(件)	8件	10件	未達成	5,869万円	○試作補助(マッチング支援) 医療機関等から収集したニーズのマッチングを行い、3件採択となった。 ○製品の磨き上げ(フォローアップ支援) 開発した製品を有する企業に、フォローアップの要望を募集。希望する5社に対してヒアリング等を行い、フォローアップにより効果が見込まれる4製品の他、昨年度からフォローアップ継続中の1製品の計5製品を対象に磨き上げを実施した。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 医療機関等からのニーズ提供はあったものの、センターによる目利きの結果、市場性や技術的な問題からマッチング可能な企業が県内に存在しないことを理由に見送りとなった案件が散見された。今後の方向性として、次年度は、マッチング先を福島県医療福祉機器産業協議会の県内企業会員のみならず、県内の医療機器製造業登録業者にも拡大して対応することで、試作補助件数の増加を図る。一方、製品の磨き上げについては、開発着手前の製品プランもフォローアップの対象とすることで、開発検討の段階から医療現場ニーズを反映した「売れる製品づくり」を支援することでアウトカムに繋げる。

○ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業

広域連携自治体:須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
県内企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセスを変革し、競争上の優位性を確立することによって、資金や人材、ビジネス機会が集まっている。 また、県内の労働者数が減少している中であっても、生産性の維持・向上が可能な体制が整備されており、企業の安定した経営が図られている。		福島県内の中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。	①伴走支援によりDXを推進し、経営課題に取り組んだ企業数(社)	+ 29社	+ 30社	未達成	2,530万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 令和6年度は、伴走支援を行った事業者数が目標の30に対し、29に止まったが、セミナーには494社が参加しており、県内中小企業のDXへの関心は高まりつつあり、自主的・自発的にDXに取り組むきっかけとなっていると考えられる。 令和7年度も事業を継続し、県内中小企業のDXの普及に取り組んでいく。 なお、横展開による事例の把握手法が未確立なため、効果的・効率的な手法を検討していく。	
			②DX理解促進セミナーの受講者数(社)	+ 494社	+ 60社	達成			
			③横展開したモデル事例数(社)	+ 0社	+ 100社	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	商工労働部 経営金融課	県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。	本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数	29件	30件	未達成	5,233万円	県内事業者のDX推進状況に応じたレベルの異なるセミナーを複数回開催した。セミナー参加事業所等からDX推進に関する伴走支援を希望する事業所を募り、DXの専門家を派遣し、DXの実践に取り組んだ。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 伴走支援を行った事業者は29に止まるが、セミナーには494社が参加しており、自主的・自発的にDXに取り組むきっかけとなっていると考えられる。

○地域課題解決プロジェクト創出支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県に山積している困難かつ様々な地域課題に対し、本県に想い・関心を寄せる多種多様な人材の活力の呼び込み、連携・共存による県内で自分らしい働き方の発見や新規性・成長性のある事業者としての成長、地元企業や地域と連携することによる困難かつ様々な地域課題の解決、新たな価値の創出に取り組むことにより、県内に様々な波及効果が生まれ、まち、ひと、しごとの好循環が生まれることで、ふくしまならではの魅力ある地方創生モデルが実現できる。		本県に山積している困難かつ様々な地域課題に対し、本県に想い・関心を寄せる多種多様な人材の活力の呼び込み、連携・共存による県内で自分らしい働き方の発見や新規性・成長性のある事業者としての成長、地元企業や地域と連携することによる困難かつ様々な地域課題の解決、新たな価値の創出に取り組むことにより、県内に様々な波及効果が生まれ、まち、ひと、しごとの好循環が生まれることで、ふくしまならではの魅力ある地方創生モデルが実現できる。	地方へのUIJターン数(世帯数)	+473世帯	+70世帯	達成	6,225万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> ・新規性・成長性のある事業者の成長支援と県内企業との連携をより強化するため、コンピュータ理工学・ICTに特化した会津大学やベンチャー企業等が数多く存在する、会津若松市が推進するスマートシティの取組と新たに連動し、ICTを活用した分野での新たな価値創造や技術力の向上等、人の流れの創出等に取り組むことで、地域課題の解決を図る。(関連する主なKPI①:地方へのUIJターン数、KPI②:新規プロジェクト立ち上げ件数、KPI③:地域課題解決事業と県内企業等のマッチング件数) ・より早期的にチャレンジ人材の育成に取り組むため、大学入学前の高校生等を対象として、今後必須となるプログラミング的思考やプログラミング技術を身に着ける実践的な人材育成事業を実施することで、地域課題解決や社会実装に向けた人材育成事業を実施する。(関連する主なKPI②:新規プロジェクト立ち上げ件数)	
			新規プロジェクト立ち上げ件数(件)	+9件	+2件	達成			
			地域課題解決事業と県内企業等のマッチング件数(件)	+6件	+5件	未達成			
			意識醸成に向けたコンテストの参加数(人)	+82人	+80人	未達成			
紐づく県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
起業・新事業創出支援事業	商工労働部 産業振興課	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、UIJターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	起業支援者数(者)	159者	110者	達成	1億8,156万円	・事業アイデアの創出(R6～) 参加者49名 ・事業成長支援(R6～) 参加者5名 ・ふくしま創生塾卒塾生 18名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定者 27名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト 9名 ・Fターン個別相談会、フックイイベント 参加者34名 ・大学発ベンチャーの創出 試作開発支援11名 ・起業アテンダント 1M2名、起業アテンダント4名修了	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施することで、次年度以降もアウトプット指標の達成が見込める。

○福島県地域課題解決のための起業家育成促進プロジェクト

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県の雇用情勢は、進学や就職を理由とした若年層の首都圏への人口流出が進んでおり、県内中小企業では深刻な人手不足が続いており、企業の活力ある成長のため労働力確保は喫緊の課題であり、人材の還流や新たな人材の県内定着促進が求められている。 また、本県経済を牽引するロボットや再生可能エネルギー等の新産業など、付加価値の高い産業を創出するためには、新たな起業家だけではなく、第二創業を含めた起業家が強い熱意を持って取り組むことで地域活性化や雇用の創出につなげていくことが必要である。 さらに、熱意を持って地域課題解決等に取り組むリーダー的起業家を育成することで、起業を志す人たちに刺激を与え、次なる起業に繋げていくエコサイクルの構築が必要である。		成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代のの還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	本起業支援事業に基づく起業者数(人)	+27人	+30人	未達成	2,768万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> R6年度は85件の応募があったものの、審査の結果、28件の採択、そのうち事業中止1件となり、KPI未達成となった。要因としては、2回の公募を実施し、応募件数は昨年度と比較して増加したものの、採択基準を満たす者が少なかった。各種創業支援事業で支援した者への広報を強化するなどして、質の高い応募者の確保に努めることで、目標値の達成を目指す。	
紐づく県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
起業・新事業創出支援事業	商工労働部 産業振興課	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、UIJターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	起業支援者数(者)	159者	110者	達成	1億8,156万円	・事業アイデアの創出(R6～) 参加者49名 ・事業成長支援(R6～) 参加者5名 ・ふくしま創生塾卒塾生 18名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定者 27名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト 9名 ・Fターン個別相談会、フックイイベント 参加者34名 ・大学発ベンチャーの創出 試作開発支援11名 ・起業アテンダント 1M2名、起業アテンダント4名修了	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施することで、次年度以降もアウトプット指標の達成が見込める。

〇農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト									
広域連携自体：福島市、郡山市、白河市、須賀川市、二本松市、柳津町									
目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
地域内外の農業未経験の若者が、福島県の農業に魅力を感じ、新規就農として地域に根ざしながら安心して農業を行える環境が整っている。特に、県外からの新規就農者が定着、継続的な受入、そして定着が根付くことで、県外からの新規就農先輩がサポートしてくれる安心感から、人が人を呼び込む好循環ができあがり、多くの産地が活性化している。 また、新規就農の主流となっている雇用就農において、雇用就農希望者への各種情報提供、研修、法人とのマッチングを図るとともに、就農後も法人管理の習得支援等による法人運営強化や、自営就農を支援し新たな農業経営体の育成がなされ、地域の農業を支える担い手が毎年300人以上確保される。 さらに、人手が不足している浜通り地域においては、労働力を確保したい農業者等と、首都圏等の学生を結びつけ、繁忙期に他地域から労働力を確保し、力強い農業経営体ができていく。加えて、結びついた首都圏等の学生が、福島県に継続して訪れるようになり、交流人口が増加する。		若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就農希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。	①新規就農者数 (人)	+322人	+370人	未達成	9,113万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> KPI①～③が未達成となった。農業法人における新たな人材の募集が少なかったため、雇用就農者が大きく減少したことが要因と考えられる。 また、農業従事者は減少傾向で推移しているため、引き続き新規就農者を継続して確保していく必要がある。特に、雇用就農者については、農業法人等への聞き取りによると、人材確保が十分ではないところが多く、今後増加する余地が十分にあるため、人材を求める農業法人等への支援を強化する。また本県の新規就農者の定着率は自営就農で約8割、雇用就農は3～5年経過で約4割となっており、就農後の定着に対する支援は引き続き必要である。 ・令和5年4月に開所した福島県農業経営・就農支援センターの運営と連携し、就農希望者への支援や情報発信を実施。センターでは就農から農業経営発展までワンストップでサポートができ、新規就農者の確保のみならず、その後の経営面まで引き続きサポートをすることにより定着率向上にも寄与する。また、人材の雇用などを希望しているが、受入体制が整っていない農業法人等に対し、専門家を派遣することで労働環境の改善を促し、雇用就農者の増加に繋げる。 ・新規就農者にとって必要な知識等である病虫害防除や農業の適正使用などの技能面、有機農業、GAPの認証等の取組に関する動画資料の作成や研修を行うことで、就農、定着を促進する。 ・移住を担当する部局との連携を強化し、就農希望者に対する農業に関連する面だけでなく住居や生活環境などくらしの面でのサポートを強化することにより、県外からの移住就農者の確保やその後の定着率向上を図る。 ・令和7年4月供用開始予定の本県農業短期大学校宿泊施設を活用した現地ツアー等の開催や、研修施設を活用した技術的な講義の実施等を実施。これまで以上に新規就農希望者への本県農業の魅力や情報の発信や、研修効果による新規就農者の技能等向上による定着率向上を目指す。 ・福島県地域創生・人口減少対策有識者会議で委員から出た離農を防ぐため、県内若手就農者同士の横のネットワーク構築によるサポートが必要との意見を踏まえ、就農後に必要な知識や技術の習得を図るセミナーと若手就農者同士のディスカッションを組み合わせた交流会の開催や各団体の交流会開催支援等を実施し、新規就農者同士のつながりを強化することで、定着率向上を目指す。 ・労働力こらんしょモデル作成の取組について、延長となる2年間では現在を中心である野菜だけでなく果樹もターゲットとし、浜通り地域のみならず、県内全域に広く波及させることができるよう取組を強化する。それにより、県内の生産現場が新規就農者を確保し、新たな事業展開が可能となる。	
			②県外からの新規就農者数(人)	+45人	+65人	未達成			
			③雇用就農者数 (人)	+170人	+185人	未達成			
			④浜通り地域等の生産現場での作業受託件数 (件)	+6人	+6人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	農林水産部 農業担い手課	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	市町村における新規就農者サポートセンター設置数(センター)	19センター	34センター	未達成	1億5,222万円	・お試し就農研修生 22名、うち19名直接雇用 ・就農相談会の開催 計5会場306名参加、学生向け90名参加 ・現地見学会の開催 3コース計19名参加 ・ポータルサイト「ふくのう」の運営 197,413PV ・公式Instagramの運営 フォロワー 1,632名 ・新規就農者サポート組織の活動支援 11地区 ・教育機関と連携した就農促進事業 11農業高等学校等で実施 ・青年農業者等組織の取組支援 18団体	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 基本指標である新規就農者数確保のため、農業短期大学校内に整備した新施設を活用した現地見学ツアーの実施、広域的な活動や複数人の研修生受入を行っている協議会等に対する支援強化など、就農希望者の掘り起こしから就農支援まで、切れ目なく支援ができるよう、取り組みを行う。 また、国事業を活用して研修設備の整備を行う団体への上乗せ補助による県内各地での研修施設の拡充により、これまで受入が困難であった就農希望者を漏れなく受入れ、確実に就農に繋げるよう、取り組みを行う。 一方で、各種イベント等により確保した就農希望者を、補助事業で体制を整えた市町村等の新規就農者を受け入れる専任組織に繋げることで、各地での新規就農者確保に寄与するなど、一定の効果、影響を与えることができたことから、規模・手法を維持し、継続して取り組みを行う。
農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等を対象に、農繁期に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流をあわせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	本事業に参加した作業員の延べ人数(累計)(人)	744人	700人	達成	3,045万円	①浜通り発 農業労働力こらんしょモデル事業(令和7年3月) 事業実施経営体数 R4:5経営体、R5:5経営体、R6:6経営体 ②農フーク旅(令和7年3月) ツアーの開催 R4:3回、R5:2回、R6:4回 参加者数 R4:35人、R5:40人、R6:43人	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標である「本事業に参加した作業員の人数」は目標値を達成した。当該事業により農業繁忙期の労働力を確保するとともに、参加した若い作業員が農業経営体に雇用就農するなど、新規就農者数の増加に寄与したことから、当該事業は総合計画の基本指標(新規就農者数)にプラスの影響を与えた。 次年度についても、リピーターとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成することで、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。また、令和7年度は新たに浜通りを含めた県内全域で事業を実施し、作業請負品目や対象地域の拡大を図る。

○農業短期大学校施設統合整備計画

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
農業経験の有無に関わらず県内外の新規就農希望者や農業を志す学生が就農に必要な知識や技術を習得できる施設を整備することで、本県農業を担う多様な人材の確保と育成を図る。 さらに、若手や就農後間もない農業者、新技術の習得に意欲的な農業者などが、更なる生産性の向上や経営安定化に向けて段階的且つ継続的に研修を受けられる体制を構築し、農業者が地域に根ざしながら安心して農業を営める環境づくりを目指す。 これらにより、本県の基幹産業である農業の一層の活性化と持続的発展が期待される。		本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	①学科卒業生及び長期就農研修生の就農した人数(人)	+0人	+0人	達成	9億4530万円	令和7年度で終了	
			②スマート農業研修の参加人数(人)	+0人	+0人	達成			
			③遠方(県外・浜通り・会津地方)からの入学者数及び長期就農研修者数(人)	+0人	+0人	達成			
			④新規就農者の定着割合(独立・自営就農した者のうち、認定新規就農者の計画満了時の定着率)(%)	+0人	+0人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
農業短期大学校施設統合整備事業	農林水産部 農業担い手課	農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	研修・宿泊施設の新設数(棟)	8棟	0棟	達成	2億196万円	・農業短期大学校内への新施設の建設 令和7年1月竣工。 ・令和7年4月の供用開始に向けて、新施設で使用する什器等を新たに導入するため、入札等の手続きを実施。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 農業短期大学校に新施設を整備することにより、新規就農者の確保にさらに資することができるため、内容・手法を維持し、継続して取り組みを行う。

○「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、須賀川市、石川町、西会津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特徴を生かし、農産物→食料品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。 また、広い県土を持つ本県の自然の多様性を生かした、独創的な新しい取組を促進し、地域で稼げる「もの」を創出し、産品や加工品等の販売収益を増加させることで、一次産品の需要や農業従事者の収益が高まり、地域で稼ぐ「ひと」、地域で稼ぐ「場」が生み出される。こうした好循環のもと、新たな人材の移住定住を促進し、本県食料品関連産業を魅力的な産業として発展させていくことで、「もの」の生産力強化が地域の「しごと」を生み出し、新たな「ひと」を呼び込むものである。		本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特徴を生かし、農産物→食料品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。	①加工や直売等の年間販売金額(億円)	+101億円	+9億円	達成	2,409万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 令和6年度実績(令和5年度の実績値)においては、対前年比100億円増となっており、KPI目標を達成することができた。6次化に係る相談件数は増加傾向で、年々6次化の取組は活発となっている中、多様化する課題に対し、事業者からは継続した支援を求められている。また、1次産業と2次産業の双方から連携を望む声が増えていることや、地域を越えた交流やマッチング機会の創出を求める声も増えているため、引き続き、6次化推進に係る支援を継続し、地域産業の振興に資する。 【KPI②】 現地検討会等の機会を通じ積極的にICT等導入推進を図った結果、導入戸数は増加したが、KPI目標を達成することはできなかった。 県内各地の普及指導員が集まる技術情報会議で、ミストにおける実証結果等を検証した結果、抑制栽培(7～11月)においても、定植直後に高温の影響を受け、草勢回復に時間を要している可能性が指摘されたことから、令和7年度は、抑制栽培における実証を行うこととした。その効果を確認しながら、ミストの導入を進める。 【KPI③】 来年度も計画通り進めていくこととし、就農促進活動や研修を受けられるよう、オンライン等の整備を図り研修内容を充実し、有機農産物の安定生産技術の修得、販路の確保等をパッケージとして支援し、有機農業者(組織)の育成を図る。また、福島県農林水産業振興計画意見交換会等において「体験が担い手育成につながる」等といった意見を踏まえ、本県での有機農業での就農の契機となるよう、首都圏等の有機農業希望者を対象とした有機農業を体験するモデルツアーの実施により新たな担い手確保を推進することで有機JAS認証取組面積拡大を図る。 【KPI④】 資材高騰や飼料価格の高止まりによる影響により、酪農家が規模拡大に向けた投資をする余力がなかったことから、当初の計画通りに進まなかった。今後も、引き続き規模拡大に対応した飼養技術や経営管理能力向上のための取組を支援するとともに県の他の増頭関連対策を活用することで規模拡大を進める。 福島県酪農青年研究連盟役員会において、「飼料価格の高止まりが令和3年から続いており、酪農経営の状況は厳しい状況にある。このような中でも、持続的に安定した酪農経営ができるよう、必要な飼養管理技術や経営能力の向上が必要であり、これまで実施してきた研修等をさらに発展させて進めていきたい。」との意見が複数の役員から出された。今後の研修会の開催内容は、各役員が今までより一層の情報収集に努めるとともに、各地方の酪農家の意見も取り入れ、酪農家にとって必要な研修内容を精査し、研修会開催を進めていく。	
			①ICT+ミスト冷房の導入農家数(戸)	+8戸	+22戸	未達成			
			③県認証機関での有機JAS認証新規面積(ha)	集計中	+4.5ha	達成見込み			
			④経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数(経営体)	+2経営体	+3経営体	未達成			

〇「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部 環境保全農業課	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	研修会参加人数 (人)	22人	20人	達成	700万円	①就農希望者を対象とした有機農業体験ツアーの開催 2回 ②ふくしま有機農業就農研修支援事業	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 本県での有機農業実践志向者拡大につながる契機提供ができた。原発事故の影響により有機農産物の生産量は激減しているが、近年の取組の効果もあり、有機農業者は増加傾向で、過去3年間(令和4年～令和6年)の県認証の新規有機農業生産工程管理者数は目標を超える5.3名/年となっており、有機農業の先進県「ふくしま」の復活には、本県有機農業の中核を担う人材の育成・確保が必要であることから、事業を継続する必要がある。
次世代型ふくしまの畜産推進事業	農林水産部 畜産課	東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組みむことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	研修会開催数 (回)	6回	5回	達成	153万円	酪農後継者の飼養技術や経営管理能力向上を図るため、酪農後継者自身が必要とする研修会の開催を支援した。また、牛群検定の普及・利活用のための研修会開催支援と、モデル農家の牛群検定費用の支援を実施した。 ・経営研修会:3回開催 ・牛群検定研修会:3回開催 ・牛群検定支援農家戸数:5戸	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 県内の酪農家戸数の減少が続いていることから、規模拡大の推進だけでなく、酪農後継者を確保する取り組みを進める必要がある。このことから、酪農家に必要な研修会の開催による規模拡大の推進とあわせて、若い世代への酪農理解醸成活動など、将来の担い手候補の確保につながる取り組みを行う。
ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第4期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進するため、6次化に取り組む人材やコーディネートする人材を育成する研修会の開催や6次化のワンストップ窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備投資の補助による競争力のある地域産業6次化のレベルアップを図る。	6次化人材育成事業における卒業生数(人)	41人	50人	未達成	5,826万円	県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応している。また、新商品開発等のソフト支援9件(計画16件)、ハード支援5件(同11件)、ビジネスモデル支援1件(同3件))を行った。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 指標目標値を過年度の平均増加数を基に再度設定したことで、見込みとしての精度を上げたほか、補助金に関する申請相談や6次化統一ブランドへの登録申し込みも一定量あることから、依然として6次化の取組や商品開発意欲は高い傾向にあるため。
スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農林水産部 農業振興課	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	実証ほ設置箇所数(箇所)	23箇所	-	達成	2,521万円	各農林事務所で実証ほの設置、運命による導入効果の検証と併せ、農業者組織やJA専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催し、スマート農業等技術の普及拡大を図った。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 引き続きスマート農業技術の導入に向けた実証研究を行う。実証結果を基に、主な導入技術に対応する経営指標を作成し、経営上の効果を目に見える形で農業者等に提示するとともに、年度後半を中心に現地検討会を開催し、農業者への新技術の周知を図る。 今後も、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開することで、産地の生産力強化に向けて省力化、効率化、規模拡大に資する技術の普及拡大が図られ、県内のスマート農業等技術導入経営体数の増加につながるが見込まれる。 なお、令和7年度以降は当該事業と「GPS活用によるスマート農業加速化促進事業」を統合した新規重点事業「ふくしま型農業DX推進事業」として、スマート農業技術の導入推進を図る。
「常磐もの」×“いわきFC”エールプロジェクト	いわき地方振興局	(1)「常磐もの」PR動画の作成及び情報発信 いわきFCの選手が出演する「常磐もの」PR動画を作成し、いわきFC公式SNS等で発信するとともに、いわきFCのホームスタジアムであるハワイアンズスタジアムいわきや市内集客施設で放映を行う。 (2)「常磐もの」を活用したスタジアムグルメの開発 いわきFCのスタジアムグルメ出店者に「常磐もの」を使用したスタジアムグルメを開発してもらい、いわきFCのホーム戦時に販売を行う。また、当該スタジアムグルメ出店者と連携して家庭向けのアレンジレシピを開発し、いわきFCの公式サイトやSNS等で公開する。 (3)スポンサーマッチの実施 いわきFCのホーム戦において、スポンサーマッチを開催し、来場者向けに「常磐もの」スタジアムグルメの販売を行う。また、「常磐もの」をPRするセレモニーを実施し、アウェイサポーターを含めて幅広く「常磐もの」のPRを行う。	①「常磐もの」PR動画作成数(本) ②市内主客施設などでの動画放映回数(施設) ③サッカー関係施設での動画放映回数(回)	①5本 ②5施設 ③6回	①4本 ②2施設 ③2回	①達成 ②達成 ③達成	909万円	(1)「常磐もの」PR動画の作成及び情報発信 ・「常磐もの」PR動画の作成(5本) ・市内集客施設等において「常磐もの」PR動画を放映(5施設) (2)「常磐もの」を活用したスタジアムグルメの開発 ・いわきFCのスタジアムグルメ出店者10店舗が全11種類のスタジアムグルメを開発し、8月10日のいわきFCホーム戦で販売(計672食) ・8月10日の試合後も、いわきFCホーム戦時に7店舗、8メニューが販売を継続 (3)スポンサーマッチの実施 8月10日のいわきFCホーム戦(愛媛FC戦)を「福島県プレゼンツ「常磐もの」応援スペシャルマッチ」として開催し、「常磐もの」スタジアムグルメの販売、「常磐もの」PRセレモニー、関係機関によるブース出展等を実施(観客数:4,423人)	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 「常磐もの」の更なる知名度向上と消費拡大を目指し、令和6年度事業では、いわきFCの選手等が出演する「常磐もの」PR動画を放映したほか、夏休み期間中にスペシャルマッチを開催し、「常磐もの」を使用した様々なスタジアムグルメを提供するなど、多くの市民等に「常磐もの」に親しんでもらう機会創出に取り組んだ。 こうした「常磐もの」への愛着が市民等に浸透する中、令和7年度はスペシャルマッチの開催時期をずらして旬の「常磐もの」を活用したスタジアムグルメの提供やPRを行うなど、家庭の食卓における「常磐もの」の消費拡大に向けた取組を行うことにより、「常磐もの」に対する住民の誇りや愛着の醸成等をより効果的に図ることができる。

○中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト										広域連携自治体: 埴町
目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
人口減少や高齢化により存続が危惧される地域においても、地域外の人材の協力を得ることにより、自然環境と共生した農村が創出され、維持されている。 中山間地域の地域資源を有効活用しながら、生産から販売までを通した新たな地域農業経済モデルが創出されることで、中山間地域における農業の稼ぐ力が向上し、担い手の参入と定着の好循環が実現されている。 さらには、これらの自然環境と共生した農村の創出・維持と、農業の稼ぐ力の向上による担い手の参入と定着の好循環が、条件に不利のない都市的農業地域や平坦地域にも波及し、地域全体が活性化されている。		中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。	①農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数(件)	-100件	-100件	未達成	5,073万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 令和4年以降、ほぼ横ばいの状況である。今後は、経営基盤の強化に向け、各種事業で規模拡大を進め、販売量が増加している生産者が育成されてきたことから、米などの農産物価格上昇に伴い、販売額の増加が期待される。販売額については、福島県農業振興審議会において、農産物の魅力の県内外への発信の重要性をご意見いただいたところであり、引き続き農産物の魅力を発信するとともに、生産から販売を通した総合的な取組を継続し達成を目指す。また、環境保全型農業の推進について同審議会より有機農業や環境保全型農業の認知度向上について取り組むべきとの意見をいただいたことから、有機栽培へのステップアップが期待できる特別栽培(化学肥料・化学農薬5割以上削減)の取組、面積の拡大を図り、そのために、特別栽培の栽培技術上の課題解決のための技術開発と、出口対策としての県産特別栽培米の高価格販売、特徴を活かしたブランディングのためのマーケティング調査を行うとともに、その調査結果を基にした販売PR、新商品開発活動の支援を行う。 【KPI②】 関係人口については、農林水産業振興計画意見交換会等において、過疎地域における農地の保全管理が担い手不足で困難であると懸念する声があり、関係人口創出の優良事例の紹介により他地域の取組意欲を向上させるとともに、地域の魅力や特色を活かした関係人口の受入企画、情報発信を行い、地域外住民とのマッチングを支援することにより、取組の横展開を図っていく。また、中山間地域では野生動物による農作物の被害が増加し、魅力発進や関係人口創出など地域農業の振興する上で障害となっていることから、鳥獣害対策に係る人材の確保・育成についても取り組んで行く。 【KPI③】 果樹については、福島県農業振興審議会において、園地継承の重要性について意見を頂いた。R6年度までに多くの果樹産地で園地継承の仕組みを確立し、園地リスト、マップの作成により、効果的な樹園地賃貸のマッチングが可能となったことから、データベースを随時更新することにより引き続き充実を図るとともに、関係機関が連携して就農等を希望する担い手への産地支援体制を積極的に広報することでマッチングの促進につなげる。なお、園地継承の対象となる担い手についても、新規就農時の課題となるせん定技術等の早期の技術習得に係るモデルシステムを構築することで確保・育成していく。 【KPI④】 花きについては、一部市場での全体及び県産花きの取扱い数量実績の伸長がけん引したことにより、県内4市場における取扱実績比率が前年度16.1%から16.6%へ改善したことから、事業効果が表れていると考えられる。しかしながら、景気の低迷や、新型コロナウイルスに起因する冠婚葬祭関連業務需要の減少の影響などにより、花き全体の荷動きが鈍くなったとみられており、目標未達成見込みである。 引き続き、広く県民が花に親しむ生活を定着し、県産花きに対する理解や利用を促進するため、県内の観光施設や商業施設等での県産花き展示や、SNS等を活用した県産花きの情報発信など、「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」の提案を推進するとともに、様々な業種・業態と連携した県産花きのPRイベント等を実施することにより、相乗効果による県産花きの利用拡大を進める。 また、幼少期から花に触れることで農業と県産花きの理解促進に有効である「花育」について、学校と連携しながら実施し、更なる裾野の拡大と愛好者(ファン)の創出による一層の消費拡大を図る。		
			②農地・農業用水等の保全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数(人)	+250人	+40人	達成				
			③農地中間管理事業を活用した園地継承重点対象3品目(もも、日本なし、ぶどう)の賃貸面積(ha)	+36ha	+20ha	達成				
			④県内4市場における県産花きの取扱い本数(万本)	+ 5 万本 (令和 7 年 7 月時点)	+ 50万本	調査中				
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針	
鳥獣被害対策強化事業	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	鳥獣被害対策市町村専門職員数(累計)(人)	18人	18人	達成	7億5,642万円	○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 31協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 18名	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 市町村専門職員の配置数が増加したことで、農作物の適切な被害防止対策が進んでいることが挙げられる。 県内市町村では専門職員の需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難である。このため、現地体験交流等とおした人材の確保や配置後の専門職員の定着、技術向上のための研修、関係機関の連携強化を支援するとともに、GISを活用した効率的な鳥獣被害対策の展開を支援することにより、地域の実情に応じた対策の実現を図る。	
「いなかといいなか」農村関係人口創出事業	農林水産部 農村振興課 農業振興課	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	関係人口の創出に取り組む地区数(累計)(地区)	31地区	30地区	達成	1,906万円	マッチングサイト掲載に向けた支援を委託業務として発注し、受託業者とともに県内の多面的機能支払交付金を活用している団体などに対し草刈りなどの保全活動の状況を聞き取り、イベントとしての取組を促し、取組地域を増やすことができた。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 事業策定当初の想定を大幅に上回る成果を上げたためプラスの影響といえるが、活動の継続性を確保するためには、より受け入れ側組織の体制を強化する試みが求められる。 そこで令和7年度の実施にあたっては、新たに受け入れ側組織に対して「情報発信研修」を取り込み、組織の自発的なPRを強化し、さらには、活動実績組織の中から、若手メンバーに対してアンケートを実施し、組織参加の動機や、若年層に訴える交流イベントの魅力等を聞き取ることで、今後の組織の年齢構成改善に向けた手法を検討していく。	

○中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	農林水産部 園芸課	令和4年度に整備した県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し、「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案することにより文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。 また、県育成花きオリジナル品種のりんどうとカラーについて、種苗費やカラーの球根養成期間の経費を一部補助する。 ・「ふくしまならではの花き」認知度向上 ・県推進会議開催、県産花きについての情報発信、県産花きアンケート実施等 ・「ふくしまならではの花き」利用拡大 ・地方フラワーネットワーク活動推進、県産花き展示、花育、消費拡大イベント等、様々な業種・企業との連携による消費拡大 ・種苗の安定供給 ・県オリジナル普及品種の種苗費一部補助	フラワーネットワーク等における県産花きの延べ展示施設数(か所)	129か所	70か所	達成	2,151万円	・県内の駅や商業施設・観光施設への花き展示によるPRを実施。(のべ展示施設数129カ所)また、各地方フラワーネットワークにおいても、関係機関と連携し、県産・地元産花きを活用した展示イベント等を実施。 ・SNSを活用し、県産花きのPRを実施した(のべ236回発信)。また、「花を愛でるライフスタイル」推進webサイトや動画を作成・活用するとともに、ラジオ番組を活用した県産花きの認知向上や需要拡大に関する情報発信を行った。 ・県内の花の観光名所や旬を迎える花をPRするパンフレット、ポストカード等を作成し、観光施設や生花店等に配布。(花マップ、産地マップ、ポストカード夏、秋冬、春ver) ・県産花きを利用する県民参加型のイベントを開催(2回)し、フラワーアレンジメント製作体験教室やワークショップを実施した。(のべ18回開催101名参加) ・県内小学生を対象に県産花きを活用した花育活動を実施した(16校実施)。 ・県中、いわき、会津、南会津地方に対し、県オリジナル新品種りんどう「天の川」の種苗費を補助。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 花き利用施設や生花店、県民等において県産花きに対する認知度や利用意欲が醸成されつつあり、今後も継続的な県産花きの利用が見込まれるため。
みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部 環境保全農業課	県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数(団体)	7団体	10団体	未達成	3,859万円	環境保全型農業チャレンジ！事業 3件 環境保全型農業サポート体制整備事業 1件 土壌分析委託(212件) みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト受賞者特別販売会計4回 みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト2024(3団体表彰) みんなでチャレンジ！環境保全型農業大会2024(1月17日開催)	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 農業者への土づくりの啓発のセミナーや、コンテストの開催、土壌分析支援等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができた。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。
果樹園地継承促進事業	農林水産部 園芸課	園地継承のための仕組みづくりに向け、県と農業者、市町村、JA、農業委員会、農地中間管理機構等で構成する果樹産地協議会等が役割分担し、意向調査や地域での話し合いの場の創設、ルール作り等に一体となって取り組む。また、新規栽培者が円滑に経営を開始できるよう技術習得のための早期成園化技術等による研修園地の整備・運営を支援する。 県推進事業は、各農林事務所が実施主体となり、推進会議や啓発セミナーの開催、意向調査、園地リストを作成・更新する。地区推進事業は、各果樹産地協議会が実施主体となり、園地マップ作成・更新、新たな栽培者を受け入れるための広報・募集活動、新規栽培者が技術を習得するための研修ほ場の整備・運営、短期間での収量確保が実現できる大苗育成等についての取組を支援する。	県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積(ha)	36ha	20ha	達成	209万円	園地リスト(園地の継承を希望する生産者とは場データ)は8産地で更新、園地マップは新たに1産地で作成、2産地で更新され、就農相談会等で活用された。また、5産地で新規栽培者のための研修園地が運営され、研修が行われた。1産地で日本なし大苗養成のための研修ほ場が整備された。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 産地協議会や県を中心とした関係機関の連携を強化し、研修ほ場の効果的な運営や新規就農者等の研修受入体制の構築に加え、新規栽培者確保のための広報活動や就農フェア参加等に要する経費を支援することにより園地情報に基づく担い手とのマッチングを効果的に図り、円滑な樹園地継承に向けて引き続き支援する。
福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し以下の課題解決対策を講じる。 ・維持管理負担軽減による営農作業の効率化 ・果樹産業(もも)における早期の経営安定化に向けた技術支援	プロジェクト検証にかかる導入箇所数(地区)	2地区	1地区	達成	1,599万円	・水位センサー設置による水管理作業省力化の検証 ・防草シート及びグラントカバープランツによる水田畦畔除草作業の省力化の検証	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 昨年度にニーズを把握を行い、対応技術を活用したモデル地区構築を実施しているため。 次年度はこれまでの取組を継続しつつ、ロボット草刈り機などの検証により、10aあたりの作業時間削減を実施する。

○総合戦略基本目標3:暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる【暮らし】

○多文化共生推進事業

広域連携自治体:郡山市、本宮市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。		外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化	①「やさしい日本語」交流事業参画者数(人)	+2,677人	+830人	達成	504万円	<別財源を確保し事業継続> 【KPI①②】 R6年度はやさしい日本語セミナーを民間企業、市町村文化センター、高等学校等幅広い場所で開催したため、R5年度に比べ多くの参加者が集まった(R5:535名、R6:1,266名)。また、R6年度からはやさしい日本語普及員の養成講座を開設し、やさしい日本語の普及に努めた。併せて、既に普及員として活動している者を対象としたスキルアップ講座も開催し、本講座では模擬講座も実施するなど実践的な取り組みも行った。R7年度も他の財源を活用し同様の事業を実施し、引き続きKPI増加を目指す。 【KPI③】 「外国人住民との共生モデル構築事業」については、R4年度のモデル地域はR5年度に自主的に外国人住民向けの相談窓口設置するなど事業の成果が見られている。また、R6年度は多文化共生事業の関係者を対象に「多文化共生研修会」を開催し、現状や課題を学んでいただくとともに、これまでに取り組んだ共生モデルの事例を共有するなど、積極的な情報共有を行うことでKPI増加を図った。R7年度は引き続き同様の研修会を開催するとともに、積極的に市町村にヒアリングを実施し課題を把握するなど、市町村が多文化共生の取り組みを実施しやすい環境を整備する。	
			②「やさしい日本語」協働パートナーへの取組支援件数(件)	+68件	+60件	達成			
			③共生モデルを参考に自主的に取り組む市町村数(市町村)	+1市町村	+1市町村	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
多文化共生推進事業	生活環境部 国際課	「やさしい日本語」の普及促進や、外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中でいきいきと暮らせる環境づくりを推進する。	「やさしい日本語」交流事業参画者数(累計)(人)	9,161人	4,990人	達成	1,009万円	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 令和6年度までは、「やさしい日本語」の普及促進や外国人住民と地域との共生モデル事業に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度以降は、関係部局との連携(定期的な情報交換、連携した事業展開など)も図りながら以下の通り取り組む。 ○令和6年12月に策定した「福島県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、日本語教室の立ち上げ支援等を継続するとともに、日本語教育施策を協議する会議体の設置や各種コーディネーター配置による体制強化、オンライン日本語教室開催、情報発信の強化等に取り組む。 ○引き続き、「やさしい日本語」の普及促進に取り組むとともに、外国人住民と地域の交流及び外国人住民の社会参画促進、従来の外国人住民アンケートに加えて新たに県民に対するアンケート調査を実施することにより、外国人を取り巻く実態を幅広く把握しながら多文化共生推進に取り組む。 ○令和7年度は外国人住民が地域社会の一員であることを実感できるような交流会を開催し、本交流会では企画段階から外国人を参加を促すなど、積極的な社会参画に取り組む。	

○魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業

広域連携自治体:郡山市、石川町、玉川村

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
「鉄道沿線」を一つの「広域経済圏」と見立て、鉄道沿線を軸に都市機能が集積するという構造を活かして、交通結節点である駅周辺において、住民が主体となった地域活性化による賑わいが維持され、沿線の市町村間で地域の实情に応じた都市機能を分担・連携することで、生活に必要な医療や福祉、商業などの機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域を交通や情報通信などのネットワークで結ぶ「コンパクト+ネットワーク」を構築することにより、人口減少・少子高齢化の中でも地域の住民がそれぞれ役割を持っていきいきと暮らし、居心地が良く、個性豊かで多様な世代が集う持続可能な「まち」の形成を目指す。		「鉄道沿線」を一つの「広域経済圏」と見立て、鉄道沿線を軸に都市機能が集積するという構造を活かして、交通結節点である駅周辺において、住民が主体となった地域活性化による賑わいが維持され、沿線の市町村間で地域の实情に応じた都市機能を分担・連携することで、生活に必要な医療や福祉、商業などの機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域を交通や情報通信などのネットワークで結ぶ「コンパクト+ネットワーク」を構築することにより、人口減少・少子高齢化の中でも地域の住民がそれぞれ役割を持っていきいきと暮らし、居心地が良く、個性豊かで多様な世代が集う持続可能な「まち」の形成を目指す。	地域の人口・世帯数(人・世帯)	-2,647人・世帯	-1,405人・世帯	未達成	1,858万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 県内ローカル鉄道の沿線地域住民のマイレール意識を醸成し、ローカル鉄道と沿線地域の魅力を県内外に強く発信・路線の認知度を向上するため、関係自治体等と連携して、住民参加型の記念イベント「ふくしま鉄道博」を開催し、住民参加によるプレゼン大会の実施やローカル鉄道利活用促進事業を展開することで、ローカル鉄道沿線地域の活性化を図っていく。 【KPI①】 本取組を通じて、駅を中心とした地方創生により地域の人口減少の抑制を図っていく。 【KPI②】 前年度比では未達成となっているが、単年度の目標値と実績値の比較では目標値達成されている。 本取組を通じて、街の玄関口としての拠点である駅を中心とした地域活性化を図っていく。 【KPI③】 前年度比では未達成となっているが、単年度の目標値と実績値の比較では目標値達成されている。 地域活性化のPDCAサイクルの中心となるプレゼン大会を通じて、地元高校生の参画による次世代の参加を促し、持続的な地域活性化を図っていく。 【KPI④】 地域活性化のPDCAサイクルの中心となるプレゼン大会を通じて、地元高校生の参画による次世代の参加を促し、持続的な地域活性化を図っていく。	
			来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合(%)	-10.3%	+0.9%	未達成			
			地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(%)	+2.5%	+10%	未達成			
			地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)(%)	+1.2%	+30%	未達成			

○魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	市町村が実施する鉄道利活用事業支援の累計(只見線を除く)(事業)	8事業	2事業	達成	4,049万円	全線開通90周年となるJR水郡線について、記念事業に向けて水郡線や鉄道を活かした地域活性化について学ぶシンポジウムを開催するとともに、沿線の高校生など地元有志による利活用プレゼン大会や90周年記念セミナーなどのイベントを開催した。また、市町村が実施する鉄道利活用事業を支援する補助制度を創設した。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ローカル鉄道沿線地域の活性化のため、関係自治体等と連携して、住民等が参加するプレゼン大会などのローカル鉄道利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができる。 R7年度においては、JR磐越東線にて、鉄道を活かした地域活性化について学ぶシンポジウムの開催や、住民等が参加するプレゼン大会、記念イベント「ふくしま鉄道博」の開催を通じて、ローカル鉄道利活用促進事業を展開する予定である。

○総合戦略基本目標4:新たな人の流れをつくる【人の流れ】

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト								広域連携自治体:福島市、郡山市、いわき市、伊達市、玉川村、南会津町	
目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要		KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
・相双地方の住民帰還を促進するために、若者がこの地域で働く場の創出が重要である。このため、ホープツーリズムを通じた観光需要を発掘することで、地域内事業者の自立や、若者の仕事づくり双方に支援を実施することができ、地域を支える重要な業種である飲食・宿泊事業者の事業再建につなげる。また、復興ツアールートの磨き上げが進むことにより、地域の宿泊施設や旅行会社などがオリジナルの復興ツアーを自走展開することにもつながり、新たな人の流れが生まれることで、復興ツアーの商品を造成して稼ぐ仕組みづくりが構築され、交流人口の拡大、地域活性化が図られていく。 ・サイクリストはもとより、自転車を普段使わない初心者層も含めた県民をターゲットに、本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域的なサイクリングルートを設定し、そのルートを活用した健康づくりや観光振興に資する様々なコンテンツの情報を発信することで、自転車への関心を高めるとともに健康意識の醸成に結びつける。そして、快適なサイクリング環境の創出のための施設整備を併せて実施することで、サイクリングルートの利用促進を図り、県民に自転車の楽しさを体感させ、趣味嗜好でのサイクリングや日常的な移動手段としての自転車利用を増やすことでの健康づくりを推進していく。 ・相双や南会津地域の地域資源を活用した魅力ある「稼ぐ観光商品」が造成され、交流人口の拡大、地域活性化が図られている。	転入者の増加には本県と関わる機会の構築が必要であることから、復興が進む現状への理解や本県ならではの魅力に触れていただく交流を始め様々な形で本県とつながる層として関係人口を広げ、将来的な移住・定住へとつなげる。		①県内旅行消費額(円／人)	集計中	+3,500円/人	達成見込み	6,214万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便が再開し、台湾をターゲットとしたインバウンド戦略がさらに重要性を増す現状を踏まえ、地域の豊富な体験コンテンツの更なる磨き上げ、地域の受け入れ体制の強化を図っていく。 広域サイクリングルート利活用推進事業において、これまで広域サイクリングルートの設定や、走行環境整備ガイドライン及びルートマップの作成、走行環境整備計画の策定を行ってきたが、広域サイクリングルートの魅力を効果的に発信できていないことや、初心者がサイクリングを始めやすい環境が整っていないことから、ルートの利活用に向けた認知度及び利便性の向上が求められている。2024年度は、トラブル対処法等の動画作成、ルート周辺の休憩施設等への案内看板の設置など、初心者がサイクリングを始めやすい環境整備や情報発信を行い、ルートの利活用促進を図るとともに、視覚だけで魅力が伝わるPR動画の作成やHPの多言語化を行い、外国人にサイクルルートの魅力を情報発信することで、インバウンドにつなげた。(KPI④外国人延べ宿泊者数) 2025年度はさらなる知名度の向上を図るため、SNSでの発信やアンバサダーを活用した情報発信と関係者モニターツアー等により地域での機運醸成を図る。 2022年度は新型コロナウイルスの影響に伴う渡航制限により、外国人の誘客が難しかったため未達成となっているが、2023年度については、新型コロナウイルス5類移行に伴い外国人旅行者が増加している。2024年度も引き続き「エクストリームツーリズム」に継続して取り組み、特にSNSでの動画投稿について、それぞれの特性に応じた素材収集、発信を展開したことにより、各コンテンツの体験者数が増加していることから、KPI達成に寄与したものとする。	
			②「交流人口受入のためのしごとづくり」事業に参画している企業数(企業数)	+11社	+40社	未達成			
			③「関係人口へつなげる交流人口づくり」事業に参加した人数(人)	+90人	+90人	達成			
			④外国人延べ宿泊者数(人)	+114,150人	+53,000人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
自転車の活用による健康づくり推進事業	土木部 道路整備課	本県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域サイクリングルートを設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。	広域サイクリングルート数(路線)	7路線	7路線	達成	1,016万円	・県内7つの地域ごとにワークショップを実施し、1月の第2回検討会において、メインルートを設定した。 ・県内統一的な考えで走行環境整備を進めるための整備ガイドライン作成及び走行環境整備計画を作成した。 ・広域サイクリングルートの利活用推進のため、各地域毎のルートの愛称及びロゴマークを設定した。	<R7年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 設定した広域サイクリングルートの大部分において、走行環境が未整備であるため、別事業においてルートの走行環境整備(ハード整備)を実施していく。
ふくしま脱メタボプロジェクト事業	保健福祉部 健康づくり推進課	市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	適正体重キャンペーンの参加者数(人)	10,770件	10,000件	達成	9,988万円	・ふくしま測って健康チャレンジを10月1日から2月28日まで実施し、10,770人が参加した。 ・バーチャルウォーキング大会を11月1日から11月30日まで実施し、1,396人が参加した。 ・市町村先駆的民間プログラムについて、26市町村が活用した。 ・大規模事業所プログラムについて、3企業が計5プログラムを活用した。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (その他) 健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームを中心とした健康指標の改善に拍車をかけることが重要であり、引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴ等を活用しながら県内に幅広く情報発信を実施する。

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
エクストリームツーリズムブランド 強化等事業	観光交流局 観光交流課	県内で地域事業者が力をいれて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	モデル商品の磨き上げ件数(件)	4件	3件	達成	1,948万円	事業者ミーティングの開催、SNS・Webサイトの運用、インフルエンサーの活用、アクティビティ予約サイトの活用、イベント出展	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 各コンテンツの体験者数が前年度と比較し増加していることから、当事業による認知拡大の効果と考えられる。
ふくしまインフラツーリズム推進 事業	土木部 まちづくり推 進課	インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。	ポータルサイト年 間閲覧数(PV)	100,326PV (ページ ビュー)	5,000PV	達成	2,500万円	5地域(県北、会津・南会津、相双、いわき、県中・県南)でファムツアーを実施し、県北地域では実際の販売価格でのモデルツアーを実施した。また、県北以外の4地域で、施設案内研修を行い、施設案内マニュアルを作成した。事業の広報活動として、公式SNSの立ち上げと、プロモーション動画、パンフレット制作及び旅行雑誌への広告掲載を行った。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 今年度観光協会によるダムツアーが実施され、令和7年度には都市公園・緑化協会によるあづま球場バックヤードツアーが予定されるなど、交流人口拡大に寄与する成果が得られた。今後更なる交流人口拡大を図るためには、コンテンツの拡充等インフラツーリズムの深化が必要である。そこで、現在までのインフラツーリズムの取組に建築文化を加え、魅力ある建築物との相乗を図るなど、他のコンテンツと連携した魅力発信を行う。
地域とつながる交流人口拡大事 業	県北地方振 興局	(1)近隣地域との交流イベント 新たな交流人口獲得のため、県内外の隣接する地域と協働して各地域の観光情報や特産品等をPRするイベントを実施する。 (2)県北地域の魅力発信 県北地域の観光地や特産品等の情報をまとめ、魅力を発信する。 (3)外国人向け情報発信 国内外の外国人に向けて、SNS等で観光情報や取組等を配信する(3カ国語)。	県北管内観光客 入込数	集計中	16,100千人	－	661万円	(1)近隣地域との交流イベント 三県連携の交流イベント「つながるフェスタ」を実施。 実施日:11月3日(日)、来場者:5,875名 ※11月2日(土)は荒天のため中止 実施場所:道の駅ふくしま (2)県北地域の魅力発信 観光パンフレット10,000部を作成した。 (3)外国人向け情報発信 48回×3カ国語の配信を実施した。	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 令和5年の県北管内の観光客入込数については、H22年以降最多で推移しているが、県全体の観光客入込数は回復しておらず、更なる交流・関係・移住人口拡大を図るため、令和7年度は新たにデジタルを利用した地域の魅力創出に関する取組を実施する必要がある。
ふくしまど真ん中まるごと体験周 遊推進事業	県中地方振 興局	1 情報発信・案内拠点の運営 国内旅行者や訪日外国人旅行者向けに、県中地域の観光関連情報の発信・案内を行う拠点を郡山駅周辺に整備し運営する。 2 体験コンテンツの掘り起こし・磨き上げ、モデルコースの造成 県中地域の様々な体験コンテンツをジャンル別に集約したパンフレットの制作、モデルコースの造成を行い、Webサイト等での情報発信を行う。 3 県中地域におけるサイクルツーリズムの推進 レンタサイクル事業の実施やサイクリスト受け入れ環境の整備としてR-pitの設置を行う。 4 県中地域の観光ガイドブックの多言語化 県中地域のアドベンチャーツーリズムを促進するため、ガイドブックの多言語化を行う。 【アウトバウンド等交流促進事業】 5 台湾に関する観光情報PR、文化体験、飲食等のブースを設けたイベントの開催 飲食、ショッピング、体験、観光等のブース出店などによる台湾の文化や観光情報を発信するプロモーションイベントを開催し、来場者へ台湾への訪問に結びつける。 6 台湾に関する講座・ワークショップの開催 台湾旅行を促進させることを目的とし、台湾の食、言語、文化、歴史等を開催する。	①情報発信・案内 拠点来館者数 ②HPビュー数 ③イベント参加人数 ④講座・ワーク ショップ参加人数	①2,040人 ②291,613 件 ③約4,300人 ④111人	①2,600人 ②380,000 件 ③1,500人 ④90人	①未達成 ②未達成 ③達成 ④達成	1,995万円	1 情報発信・案内拠点の運営 ・拠点への来館者数:2,040人 ・HPビュー数:291,613件 2 体験コンテンツの掘り起こし・磨き上げ、モデルコースの造成 ・体験コンテンツの掘り起こし:40件 ・モデルコース造成数:4件 ・福島県県中地域ちょこっと探訪旅ガイド:8冊発行 3 県中地域におけるサイクルツーリズムの推進 ・レンタサイクル貸出台数:827台 ・R-pit追加件数:3件(計77施設) 4 県中地域の観光ガイドブックの多言語化 ・多言語化:3言語(英語、繁体字、簡体字) 5 台湾に関する観光情報PR、文化体験、飲食等のブースを設けたイベントの開催 ・令和6年9月7日(土)「こおりやま台湾夜市」開催(場所、うすい前なかまち夢通り) ・来場者 約4,300人 6 台湾に関する講座・ワークショップの開催 ・台湾料理教室 令和6年7月27日(土) 午前22名、午後20名の合計42名参加 ・台湾中国語講座 令和6年9月28日(土) 午前15名 午後17名 合計32名参加 ・台湾世界遺産・文化歴史講座 令和6年10月26日(土) 午前18名 午後19名 合計37名参加	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 県中地域の多くを占める過疎・中山間地域では、少子高齢化、人口減少、担い手不足等により、地域交通(鉄道、バス、空港)のサービス縮小や、路線撤廃など、過疎化に拍車をかける多くの課題に直面している。地域交通の中でもローカル線の磐越東線は、沿線地域の人口減少や高齢化により、全国的に見ても深刻な赤字を抱える路線となり過疎化が進んでいる。また県中地域は、県の公共交通及び交流の中核拠点であり、地理的優位性が高く、資源が豊富にあるが、外国人を含む観光客の受け入れ態勢が不十分ある。さらに台湾定期チャーター便の日本人利用客が少なく、安定した便の継続のためにはアウトバウンドの推進が必要である。 上記の課題を踏まえR7年度では、ローカル鉄道等交通資源の利活用の促進を図るとともに、台湾直行便等の安定就航に向けたアウトバウンドの推進にも取り組み、加えて県中地域の豊富な地域資源を活かした地域活性化を推進する必要がある。
南会津つながり深化事業	南会津地方 振興局	南会津地域の人との交流を促進するため交流会を開催し、人との出会いのきっかけの創出、人とのつながりを強化することで、新たな仕事やコミュニティ形成など、地域の活性化につなげる。 ①広域交流会の開催 南会津地域に関わる人(住民、出身者、就業者、興味関心者)を対象に、交流会を実施する。地域資源を活用し、参加者が地域の魅力を再発見、地域に対する愛着を醸成できる内容とするとともに、トークセッションやレクリエーション等を通じて、参加者同士の交流を促す仕組みづくりを行う。 ②テーマ別交流会の開催 南会津地域への愛着醸成や、人と人のつながりの深化を図り、共通の興味関心を持つ人をマッチングさせる仕組みづくりを行う(地域資源を活用したものづくりを通じた交流会、共通のテーマに興味関心を持つ層の交流会など)。 ③ 情報発信の強化 SNS等を活用した情報発信や交流ツールの活用等によりつながりを強化し、コミュニティ形成のための支援を行う。	①交流会参加人数 ②交流ツール登録者数 ③コミュニティ数 ④コミュニティ登録者数	①71名 ②8名 ③2団体 ④8名	①50名 ②40名 ③3団体 ④15名	①達成 ②未達成 ③未達成 ④未達成	640万円	①広域交流会の開催 令和6年11月9日(土)開催 実績:参加者 男性35名 女性7名 計42名 ② テーマ別交流会の開催 第1弾:令和6年9月28日(土)開催 実績:参加者 男性6名 女性5名 計11名 第2弾:令和6年12月14日(土)開催 実績:参加者 男性10名 女性8名 計18名 ③ 情報発信の強化 SNS等を活用した①②の情報発信や交流ツールの活用等を実施 ・福島民友(イベント告知6回、採録特集1回) ・ふくしまFM(20秒スポット×100回) ・交流会におけるDMグループの活用(利用者8名)	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> アウトプット指標は一部達成したものの、未達成もあった。地方創生の観点から、「南会津ならではの」魅力を複数の媒体を使って効果的に発信し、交流人口の創出・拡大を図る必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、関係人口の拡大にもつなげるため、総務省「ふるさとワーキングホリデー」制度を活用した後継事業を実施していきたい。

○地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
相双地域交流人口・関係人口拡大事業	相双地方振興局	相双地域の将来的な移住・定住につながる交流・関係人口の拡大を促進していくため、観光客の受入環境整備・受入体制強化に向けて、本地域の観光事業者(宿泊施設・飲食店・観光施設等)、観光協会、まちづくり会社、市町村観光担当を対象に、SDGsの考えを取り入れたコンテンツ磨き上げ等、おもてなし向上、観光地域ブランド化を考えるワークショップやフィールドワーク等を開催する。 ワークショップ等の実施により、観光事業者等の意識向上を促し、観光客のニーズを先読みし、感動されるサービスを提供するコンテンツ磨き上げ等、観光客との継続的な関係を築くための仕組み・仕掛けを構築するおもてなし向上、観光事業者等の地域連携による地域ブランディングの取組を促進し、持続可能で魅力的なサービスの提供及び観光客の再訪意欲の向上につなげていく。	ワークショップ等 参加人数	37人	100人	未達成	632万円	(1)第1回 県内ワークショップ ①概要 インバウンド取組意義と基礎知識を学ぶ ②日程 令和6年10月9日(水)14:00～17:00 ③開催場所 浪江町ふれあい交流センター (2)第2回 県内フィールドワーク ①概要 インバウンド取組地域先進事例視察① ②日程 令和6年11月7日(木)～8日(金) 1泊2日 ③開催場所 会津若松市、西会津町、金山町、三島町 (3)第3回 オンラインセミナー ①概要 インバウンド観光客接客の基礎を学ぶ ②日程 令和6年11月21日(木)14:00～15:00 ③開催場所 Zoom(オンライン) (4)第4回 県内フィールドワーク ①概要 インバウンド取組地域先進事例視察② ②日程 令和6年12月17日(火)～18日(水) 1泊2日 ③訪問エリア 山形県鶴岡市 (5)第5回 県内ワークショップ ①概要 受入体制アイデア創出ワークショップ ②日程 令和7年1月27日(月)13:30～17:00 ③開催場所 道の駅なみえ	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 令和5年度からの2か年に渡る本事業の実施を通じ、観光事業者等のコンテンツ造成等、おもてなし向上、地域ブランディングへの意識変化や意識向上を促し、受入環境整備・受入体制強化に実際に取り組もうとする事業者等を支援してきたが、今後はそれらの取組を地域創生総合支援事業(サポート事業補助金)により支援していく。
南会津地域ブランド化事業	南会津地方振興局	①南会津地域の特色・強みを活かした旅行商品の造成、強みとなる観光資源を活用するとともに、地域資源を掘り起こし、磨き上げを進めるほか、旅行コンテンツをテーマやストーリー沿って掛け合わせ、本地域の魅力を体験できるモニターツアーを2回実施。 ②多様化する旅行ニーズの把握 多様化する旅行ニーズへの対応や、本地域の資源を効果的に利用していくため観光客動向調査を実施し、エビデンスに基づく観光施策立案を推進する。 ③情報発信の強化 本地域の旅行・観光を促進するため、これまで蓄積した旅行・観光情報の整理やターゲット等に伝わる情報発信方法の検討を行うほか、SNS等を活用し情報発信を実施する。 (1)南会津地域観光情報発信WEBサイト構築 (2)昨年度作成した動画を活用したSNS等での情報発信	①南会津エリアの認知度 ②南会津エリアの関心度 ③南会津エリアの満足度 ④南会津郡内観光客入込数	①19% ②10.4% ③76.5% ④集計中	①23% ②12.5% ③73% ④2,500千人	①未達成 ②未達成 ③達成 ④一	819万円	①モニターツアーの実施 1回目:9月21日(土)～23日(月)参加者8名 2回目:10月5(土)～6日(日)参加者10名 ②観光客動向調査 12月9日～12日にアンケート調査(オンライン)を実施 有効回答数504サンプル 2月18日 Web調査報告会開催 参加者17名 ③情報発信の強化 (1) 10月1日 Webサイト公開 (五感で感じる、自然と文化南会津) 11月12日 Webサイト編集等研修会開催 (2)YouTube 視聴回数53, 541回 Instagram 視聴回数156, 192回 (1回目) 視聴回数1, 651, 907回 (2回目)	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> アウトプット指標は一部達成したものの、未達成もあった。地方創生の観点から、「南会津ならではの」魅力を複数の媒体を使って効果的に発信し、交流人口の創出・拡大を図る必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、南会津の魅力を伝える動画を活用した後継事業を実施していきたい。

○「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト									
広域連携自治体:須賀川市、伊達市、天栄村									
目指す将来像(交付対象事業の背景)	概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針		
・県内でテレワークや副業・兼業等の多様な働き方や暮らし方を受け入れる体制(地域の理解や環境等)が整備されることで、個々人が望むワーク・ライフスタイルが叶えられる福島が実現していることを目指す。さらに、それらを実践する先行者を本県の魅力として発信することにより、本県が多様な働き方や暮らし方を受容できる地域であることが広く認知される。それに伴い、首都圏等からの人の流れが促進されることで地域の担い手が確保され、個々人の多様なワーク・ライフスタイルを実現できる持続可能な地域が形成されていることを目指す。 ・首都圏の企業等が福島でテレワークを実施しながら、地域課題の掘り起こしから解決に向けて長期的に地域に関わることで、ビジネスの視点から地域課題を深掘りし、ビジネス化することにより企業等と福島との継続的な関係性が構築されていることを目指す。さらに地域課題がビジネス化されることで、新たに地域の特性を表した魅力的な仕事が生まれ、地域内での雇用創出が図られる。これにより現役世代の域外流出を防止するとともに、首都圏等から有能な人材が流入することで地域に思いを持った現役世代等が増加し、地域の活力が向上することを旨す。 ・さらに、県内でのテレワークや副業・兼業が浸透するとともに、地域課題解決に自治体や元々の地域住民のみならず、新たなソトの人材や企業等が協働で参画することにより、既存の地域や職場にとらわれない新たなコミュニティが形成され、地域に暮らす人それぞれが自ら属するコミュニティを選択でき、誰一人取り残されない社会が創造されることを目指す。	本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	①本県で転職と伴わないことを前提として移住体験をした人数(人)	259人	250人	達成	8,350万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①～③】 転職を伴わない移住者等の取込につなげるためには、移住希望者と地域のミスマッチを防ぐことが重要であり、各地域における移住体験やセミナーを手厚く実施することにより、移住希望者が地域についての理解をより深める機会を増やすとともに、地域においても移住者を受け入れる機運の醸成をねらう。また、若年層を中心に人口流出が続く本県において、学生や若者をターゲットに本県の魅力や多様な働き方を紹介することにより、将来的なUターンにつなげ、テレワーカーの獲得を目指す。 さらに、転職を伴わない移住希望者が、本県移住後の暮らしをイメージするために、本県での働き方や暮らし方の体験をすることに加え、本格移住に向けた土地・住まい探し等の準備までも利用期間で行えるよう、より長い期間(3ヶ月～最長1年間)利用できる、県営住宅のテレワーク可能な空き住戸を活用した移住体験事業を追加し、本格移住決定への契機とする。 なお、福島県地域創生・人口減少対策有識者会議(令和4年9月開催)において、「福島県の立地や環境から勘案してテレワークの拡大可能性は十分ある」、「福島への人の流れをつくるには、移住希望者と地域社会をとりもつキーパーソンが必要」、「各事業が相互に連携することが必要」との意見が出たことをふまえ、高校生による地域課題探究活動と連携し、同活動で活躍している地域人材等をWEBプラットフォーム化することで、移住希望者と地域社会のキーパーソンとなりうる人材を広く発信し、移住希望者のさらなる増加につなげる。 【KPI④】 令和6年度まではテレワーク施設に対する補助事業を実施し、途中で要件の見直しも含む柔軟な運用を行ったところだが、事業利用者が既に知見・実績を有し、取組を独自に企画・実施できる施設に限られてしまい、実際に各施設を訪れた際も、施設によってはどのように事業計画を立てれば良いかが分からないという意見が出た。そのため、次年度はそのような施設の利活用を重点的に促進すべく、補助ではなく委託事業として、誘客のためのコンテンツ造成や情報発信等に係る支援を実施することで、県内へ転職なき移住者を呼び込むための拠点強化をより強力に推進していく。		
		②ビジネス化した地域課題数(個)	+5個	+3個	達成				
		③仕事化した地域課題等に関わった人数(人)	179人	170人	達成				
		④転職を伴わない移住者等と地域をつなぐ拠点となったテレワーク施設数(施設)	+3施設	+10施設	未達成				

○「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	本県でのテレワーク体験者数(人)	335人	195人	達成	9,486万円	(1)テレワーク施設利活用促進補助金 ・採択3事業者、交付決定額 計3,117千円 (2)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択79件(112人)、交付決定額 計7,324千円 (3)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・首都圏等企業136社に事業説明を実施。 ・19社(計216名)が短期でのワーケーションを実施。 ・7社(計7名)が長期でのお試しテレワーク移住で来県(福島市、本宮市、いわき市、南相馬市、西会津町、郡山市) (4)ふくしま企業移住支援事業 ・採択1件、交付決定額 12,624千円	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 個人向けのテレワーク支援補助金は前年度と同程度の利用状況であり、令和5年度から新たに開始した首都圏企業向け各種事業についても、各社への事業説明を通じて認知が広まり、具体の事業連携に結びついているほか、継続した関係性の構築に結びついている事例もある。 具体的成果が出ていることから、次年度は基本的に令和6年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
パラレルキャリア人材共創促進事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	課題解決プロジェクト参加者数(人)	165人	143人	達成	4,535万円	・セミナーやツアー等による普及啓発のほか、福島県の課題解決に携わる都市人材を募るマッチングサイトにおいて、これまで616件のプロジェクトを立ち上げ、延べ4,323人の都市人材からエントリーを受けた。 ・首都圏等企業136社に事業説明を行い、うち4社(KDDI、トヨタ、NEC、富士通)と副業・プロボノの活動で連携	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 副業マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、令和5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築されている。 具体的成果が出ていることから、次年度は基本的に令和6年度の事業を継続し、これまで培った個人及び企業との関係性を維持しつつ、新たな関係人口の拡大を図るとともに、首都圏の方々を引きつける副業案件の開拓を通じて、課題である首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
ふくしまぐらし住宅提供事業	土木部 建築住宅課	移住検討者や若年単身者を対象に、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な家賃で提供する。	使用許可数(戸)	13戸	30戸	未達成	507万円	13件許可	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 商工労働部で実施している『感動！ふくしま』プロジェクト利用者を対象に拡充する。
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	教育庁 高校教育課	地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。	地域人材ネットワークバンクの登録者数(人)	221人	250人	未達成	3,312万円	県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、学校と地域が円滑に連携できるようにするとともに、地域と連携した特色ある活動へ予算配分をした。また、地域住民や地元出身の若者に取材したICT教材を作成し、学校での探究活動が深まるようにした。このことにより各高校の多様な地域課題探究活動が活発に展開され、高校生が社会で活躍する姿を見る機会にもつながっている。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等に関するICT教材を活用して全県立高校での活用を図るとともに、教員の研修を充実させ、校内体制やプログラムの構築を図りたい。

〇「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
地域を担う移住・定住・関係人口 拡大事業	県北地方振 興局	(1)民間等と連携した移住情報発信事業 ・移住支援や県北地方の暮らしに関する情報の発信拠点として、管内等の店舗等を移住情報ステーションに指定して活用する。 ・公式SNS等で地域に密着した情報やイベント情報等を発信する。 ・移住支援策等を紹介する広報ツールを作成する。 ・管内市町村と連携して、広域的に移住を推進するための情報交換を行う。 (2)県北のワークとライフ魅力発信事業 ・移住関心層に対する移住セミナーを開催する。 ・管内高校生を対象に地元企業の魅力を発信するハンドブックを作成する。 (3)関係人口拡大推進事業 ・地域のキーパーソン等とのつながりを深める移住セミナーを開催する。 (4)定住支援事業 ・移住者同士又は移住者と地域がつながるためのワークショップ等の開催や地域コミュニティを見える化することで、移住者と地域がつながるきっかけをつくる。	①移住情報ステーション設置箇所 ②移住相談会回数 ③移住世帯数	①36箇所 ②3回 ③423世帯	①25箇所 ②4回 ③354世帯	①達成 ②未達成 ③達成	1,328万円	(1)民間等と連携した移住情報発信事業 ・移住情報ステーションを管内に36か所設置した。(R5比+15か所) ・定期的にSNS等により情報発信した。 ・移住情報誌「HOW TO ふくしま県北ぐらし」を1,000部作成した。 ・管内市町村を訪問して意見交換を実施した。 (2)県北のワークとライフ魅力発信事業 〈移住検討層対象〉 ・Uターン後に果樹加工ビジネスを立ち上げたゲストから移住したきっかけや県北の魅力について話を聴く移住セミナーを開催した。 開催日:7月20日(土) 参加者:9組13名 〈管内高校生対象〉 ・地元中小企業の魅力や働きやすさ、自らの働き方やキャリアアップ、就職活動に必要な基礎知識等の情報を掲載したハンドブックを作成し配付した。 配布先:管内20校(高校生と保護者)、関係機関等 (3)関係人口拡大推進事業 ・県北に移住して発酵食品や醸造に取り組む地域プレーヤーから自身の取組についてお話を伺い、つながりを深める移住セミナーを開催した。 開催日:12月14日(土) 参加者:14組19名 (4)定住支援事業 ・移住者等を対象に、参加者同士及び移住者が地域とつながるワークショップ等を開催した。 ワークショップ6回、フィールドワーク2回 参加者:延べ89名 ・移住者等が気軽に参加できる場所や団体の情報を「見える化」し、地域との橋渡しを行った。 見える化:5団体	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 令和6年度の管内移住者数が過去最多となり、引き続き、移住相談件数も多く寄せられていることから、更なる交流・関係・移住人口の拡大のための取組に加え、移住者の定住支援の取組を令和7年度も継続して実施する必要がある。
首都圏からの移住推進&就職先 マッチング支援事業	県南地方振 興局	1 転職なき移住を増加させるための情報発信・マッチング支援 ○首都圏在住の転職なき移住を希望する世帯に向け、地域・生活に関する情報に加え、積極的に採用を行う企業の情報を発信。 ・WEB広告や市町村等を通じた周知を通して移住希望者を発掘し、特設HPに誘導する。 ・特設HPでは、住まいや生活支援だけでなく、多様な働き方にマッチする多彩な求人情報など県南地域の魅力と充実度を訴求する。 ○首都圏からの転職なき移住者とその配偶者等に向けた支援。 ・移住希望者には、移住CDによる住まいなどの移住案内を実施する。 ・転職なき移住者の配偶者等と企業とが遠隔地においても気軽に交流ができるよう、オンライン交流会や面接の開催する。 ・特設HPの開設や専門家による移住希望者からの相談窓口を設け、求職者と企業とのマッチングを図る。 2 移住希望者への情報発信 ○首都圏へのアクセスの良さを維持しながら移住先の候補を探す層が多いことから、移住希望者に特化した情報発信を行い、「転職・仕事」を切り口とした移住世帯の増加につなげる。 ・移住者向けの雑誌「TURNS」のweb版に記事を掲載し、特設サイトへの誘導を図る。 3 移住希望者等の受皿の創出に積極的に取り組む企業への側面支援 ○県外からの移住者の採用や、多様な働き方の実現に積極的な企業への伴走支援等を行う。 ・移住希望者や求職者のニーズに対応できるよう、個別の企業の採用課題解決をサポートする。 ・移住・就職後の県南地域や企業への定着を支援する。	採用に関するコンサル実施数	72社	5社	達成	994万円	1 転職なき移住を増加させるための情報発信・マッチング支援 ・特設HPを開設(R5.9月初旬)し、管内83社123件の企業情報を掲載 ・首都圏向けにWEB広告を実施(4月下旬以降～随時実施) ・運営事務局の設置(4月初旬)し、求職者と企業のマッチングを図る体制を整備 ・事務局では36件の相談を受け、うち31名が電話やオンラインで面談を実施。うち16名が企業の面接を受け、6名が採用内定。また、R5年度からの継続案件を含めると、合計10名が採用内定。(R5年度から累計11名が採用内定) 2 移住希望者への情報発信 ・移住者向けの雑誌「TURNS」のweb版へ、運営事務局と移住者採用企業との対談記事を掲載中(9月26日～) 3 移住希望者等の受け皿の創出に積極的に取り組む企業への側面支援 ・採用に関するコンサル実施数:70社 ・多様な人材の活用や、採用・定着に課題を感じている企業4社を選定し、専門家派遣により、課題の抽出、改善内容の提案など伴走支援を実施。うち2社は、民間求人サイトへ掲載し効果検証を実施し、2名が採用内定。 ・伴走支援を通して得られた成果について、特設HPへ掲載し、管内企業向けに情報発信を実施するとともに、伴走支援を行った企業による成果報告会を2回開催した。	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> これまでの移住希望者に対しても、地域の魅力や住まいなどの暮らしの情報発信に加え、生活の基盤となる仕事の紹介も行ってきたが、移住者と企業のニーズが合わないといった問題や、そもそも移住者が求める職種が少ないなどの理由で、移住してみたものの定住につながっていないケースが発生している。 転職なき移住の世帯においても、定住につなげるためには、配偶者等が地域で働くことが重要な要素であるため、生活の基盤である「しごと」を切り口とした支援により移住を促進することで、定住に繋がりを、地域経済の活性化につながっていく。 これまで2年間で、紹介する企業の職種の充実や、多様な働き方を導入する企業の増加など、受皿づくりの基盤が整ってきているため、さらなる支援を行うことで移住者の呼び込みを目指す。

〇「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト									
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
しごと体験からはじめる！会津移住応援事業	会津地方振興局	1 移住希望者就労体験 会津に移住を希望している方を対象として、企業等への就労体験の機会を提供する。 具体的には、人材不足に悩む企業を対象として、就労体験受入企業を募集し、参加企業と協力しながら、就労体験プログラムを作成し、移住希望者に希望するプログラムを体験してもらうとともに、会津での暮らしも併せて体験(プログラム作成10社参加者数10名)できるようにする。 就労体験後は、就労体験者及び受入企業へアンケートを行い、必要に応じて両者にアンケート結果を提供し、次の改善へ向けた取組を促す。 2 移住希望者向け「会津暮らし案内書」作成 会津に移住を希望している方に向け、会津での生活に必要な情報を盛り込んだ案内書(地域の病院、保育所、スーパー等の生活に関する情報を分かりやすく掲載したもの)を作成し、引き続き会津暮らしに興味・関心を持ってもらう。	①移住希望者就労体験作成プログラム数 ②移住希望者就労体験参加者数 ③移住希望者向け「会津暮らし案内書」作成部数	①18社 ②14名 ③1,500部	①10社 ②10名 ③1,500部	①達成 ②達成 ③達成	983万円	1 移住希望者就労体験 18社分のプログラムを作成し、10月初旬の事業HP公開にあわせて参加者の募集を開始した。 14名の参加があり、計5社で農業やゲストハウス運営等の就労体験を実施した。 2 移住希望者向け「会津暮らし案内書」作成 関係機関への配布及び移住相談会等で活用するため、1,500部作成した。	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> R6年度は18社のプログラムを作成したが、来年度は30社以上まで拡大し、より広範囲な需要に対応していきたい。 令和7年度実績や課題をふまえながら事業内容を精査する必要があるが、移住希望者の最大の関心事である「仕事(就労)」に関する事業については継続していく予定。
南会津UITターン就職促進事業	南会津地方振興局	①大学等と連携したイベント・セミナーの開催 大学生や南会津地域へのUITターンを希望する若年求職者に対し、南会津地域の企業の強みや魅力を知ってもらうなど、就職につながるようなイベントやセミナーを開催する。 ②南会津地域ツアーの開催 南会津地域の暮らしや仕事の魅力を実際に見学・体験することができるツアーを開催する。 ③情報発信 南会津地域の企業の紹介や地域の魅力だけでなく、掲載企業の職員の方のインタビュー記事や地域のキーパーソンの記事を掲載したパンフレットを作成する。併せて、大学のポータルサイトやSNS等を活用して地域企業の情報発信を実施する。	①イベント・セミナー実施大学数 ②イベント・セミナー参加者数	①2回 ②25人	①4回 ②30人	①未達成 ②未達成	431万円	①南会津地域就職交流会の開催 11月18日(東京都) 参加者 10名(3大学) 11月25日(郡山市) 参加者 15名(2大学) ②魅力体験ツアーの開催 2月14日～15日(荒天予報により中止) ③情報発信 パンフレットの作成(福島県南会津地域企業ガイド)	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 本地域では、進学や就職を機に多くの若者等が地域外に流出し、出生数も年々減少を続け人口減少に拍車をかけており、地域企業の多くは人材確保に苦慮している。その背景の一つには、地域や企業の魅力が親世代や若者等に知られていない現状がある。 こうした現状を踏まえ、企業の情報発信や地域で働く魅力を知っていただく機会を創出してきた。令和3、4年度には、小・中学生を対象に企業の魅力を知るイベントや出前講座を実施、令和5年度には、高校生や進路指導の教諭等に企業を知っていただき、就職につなげるための企業情報プラットフォームを開設した。さらに、令和6年度は大学生やUITターンを検討している方を対象に南会津地域で働き、暮らす魅力を直接体感していただくため、企業セミナーや体験ツアーを実施し積極的に情報発信を行っているところ。次年度については、企業の情報発信を継続するほか、これまでの段階を経て、実際に就職につなげるための取り組みを進める必要がある。
理想の働き方から考える移住定住促進事	相双地方振興局	県外に住む地元出身の大学生や転職を考えている若年層を主たるターゲットとし、相双地域の魅力と地元企業を知ってもらい、自分に合った働き方を見つけて、相双(SOUSOU)地域に移住するSターンを促進するため、以下の4つの事業を実施する。 ○相双地域で働くことの魅力を伝え、就職・転職後の生活のイメージの醸成を図るため、仕事をテーマとしたセミナーを開催する。 ○相双地域での就職・転職を検討してもらうため、職場見学と現地案内をセットで提供するツアーを実施する。 ○20代から30代の若年層に上記事業の周知を図るため、ネット広報を実施する。 ○相双地域の高校生を対象に職業体験イベントを実施し、進学後の地元就職・地元還流につなげる。	①セミナー参加者数 ②キャリア検討プログラム参加者数 ③職業体験イベント参加者数	①35人 ②21人 ③377人	①40人 ②30人 ③320人	①未達成 ②未達成 ③達成	1,329万円	○お仕事セミナー 第1回 令和6年7月14日(日) 15名参加 第2回 令和6年8月9日(金) 20名参加 開催場所:ふるさと回帰支援センター(東京都千代田区)ほか ※オンラインとのハイブリッド開催 ○キャリア検討プログラム 第1回 令和6年8月29日(木)～30日(金) 6名参加 第2回 令和6年9月19日(木)～20日(金) 6名参加 第3回 令和6年10月26日(土)～27日(日) 9名参加 ○職業体験イベント (高校生と地元企業等との交流フェア) 日程:令和7年1月23日(木)～24日(金) 参加者:生徒377名(相双管内の高校1、2年生対象) 企業等22社(各日) 開催場所:まるさん・あったまるアリーナ(南相馬市スポーツセンター)	<R6年度までの事業成果や課題を踏まえたR7年度以降の事業の必要性> 令和6年度より事業を開始したが、未だ復興を担う人材が不足している状況が続いており、令和7年度以降も継続して事業を実施する必要がある。

○福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県のプロフェッショナル人材の確保の取組においては、2016年の事業開始以降、県内全域の中小企業を対象として相談・取次支援を行いつつ、2020年度からは体制拡充事業として、いわき市に浜通り事務所を設置、浜通り地方の15市町村(被災12市町村+)を重点的に訪問し首都圏からの人材の確保にもつながるなど、一定の成果を挙げた。 併せて、働き方改革による兼業・副業の促進等の動きを通じた働き方の多様化や仕事の効率化等を図るため、副業・兼業形態でのプロフェッショナル人材の活用を進めている。 県としては、中小企業の課題解決に向けたプロフェッショナル人材確保支援を継続し、地域の競争力強化や地域産業の振興につなげるとともに、首都圏等から人材確保により更なる関係人口の創出・拡大を目指すとともに、引き続き中小企業を主役とした成長産業の育成・集積や復興の加速化に取り組むとともに、地方創生のモデルとなるような復興を実現することを目指す。		全国的な課題であり、当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、これまで実施してきたプロフェッショナル人材の確保の取組を発展・拡充するとともに、兼業・副業を希望するプロフェッショナル人材、デジタル技術に知見を有するプロフェッショナル人材の確保にも積極的に取り組む。	①マッチング成約件数(件)	+76件	+42件	達成	2,569万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> ・訪問相談先である地域企業は主にアンケート調査により選定しているところであるが、リピーター企業が多く、また、成約企業も半数以上が郡山市、福島市、いわき市など都市部に集中しており、事業期間終了後の自走化を見据え会津地方や相双地方の企業の事業活用を増やしていくことが課題である。 ・企業訪問件数に対する成約件数の割合が令和6年度末現在で全国平均38.8%に対し、本県は26.9%と非常に低く、成約の見込みが薄い企業への訪問が多かったことが課題である。 ・副業・兼業形態での人材活用については、地域政策課が実施している関係人口創出に関する「パラレルキャリア人材共創促進事業」の取組と似通った部分もあり、事業の違いに関し企業に的確な周知が図られていなかったことが課題である。 ・ビジネス人材紹介事業者からの聞き取りによると、DXを推進したい企業は一定程度いるものの、紹介できるデジタル人材がいない(例:IT企業が首都圏に集中、また副業等もオンラインで完結するものも多く、わざわざ手間暇かけて福島県まで来ない等)といった需要と供給のミスマッチが発生しており、デジタル技術を持つ人材に対し、福島で働くことの魅力をいかに伝えていくかが課題である。	
			②企業相談件数(件)	+282件	+245件	達成			
			③副業・兼業によるマッチング成約件数(件)	+5件	+5件	達成			
			④デジタル人材のマッチング成約件数(件)	+8件	+5件	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工労働部 経営金融課	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数(件)	282件	240件	達成	5,142万円	昨年度までに引き続き、県内企業に対しアンケート調査を行い、外部人材の活用に応欲のある企業を中心に訪問相談、必要なプロフェッショナル人材の具現化に人材紹介会社への取り繋ぎを行っている。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。

○福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト

広域連携自治体:県内全市町村

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
・本県は、住民基本台帳人口移動報告によると、令和4年における転出超過数は6,733人と全国で3番目に多く、うち、東京圏への転出超過は半数以上の3,880人となっている。また、世代別に転出超過状況を分析すると、15～24歳の進学・就職世代が5,001人と7割以上を占めている。 ・RESASによると、令和4年における本県の進学流出率は、全国平均の66%より10ポイント以上も高い78%となっている。併せて、進学流出者の約4割にあたる約3千人が東京圏に流出している現状にあるため、地域での雇用やビジネス創出により、流出人口の還流を促す必要がある。		成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代のの還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	①本移住支援事業に基づく移住者数(人)	320人	+806人	未達成	1億1,145万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 国の方針により令和5年度から子育て加算が最大100万円に増額され、子育て世帯の支給実績がR4年度比で5倍以上に増加。R6年度は本事業を活用して320人が移住し、本県の移住世帯数の増加に寄与した。移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、国がR7年度から創設する地方に就職する大学生が本県に移転する歳に要する経費等の支援制度を本県においても実施し、更なる移住の促進を図る。	
			②マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	+350件	+350件	達成			
			③本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	60世帯	+27世帯	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付する市町村に対し補助金を交付する。	移住支援金事業による移住者数(人)	320人	806人	未達成	1億6,540万円	R元年4月から福島県の移住支援事業を開始し、R4年度から県内全ての市町村が実施している。また、国の制度見直しに合わせて、R3年度から支給要件にテレワーク・関係人口を追加したほか、R4年度からは子育て加算の追加(30万円)、R5年度から子育て加算の増額(最大100万円)を行っており、R6年度は、R7.3月末時点で149件の交付決定となった。	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、本県への移住者数の増加に寄与している。 また、国がR7年度から創設する地方に就職する大学生が本県に移転する際に要する経費の支援制度を本県においても実施し、更なる移住の促進を図る。
ふくしまで働こう！就職応援事業	商工労働部 雇用労政課	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	センター相談件数(件)	28,010件	32,000件	達成	2億4,685万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、22,246件の利用があった。(令和6年12月末時点)	<R7年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ふるさと福島就職情報センター東京窓口就職相談員の積極的な首都圏大学キャリアセンター等訪問による連携強化、移住相談窓口利用者や移住関連セミナー等参加者に対する就職相談員による就職相談窓口の説明、就職相談員による積極的な窓口外での活動等を実施することにより、就職決定者数の増加につながると考えられる。